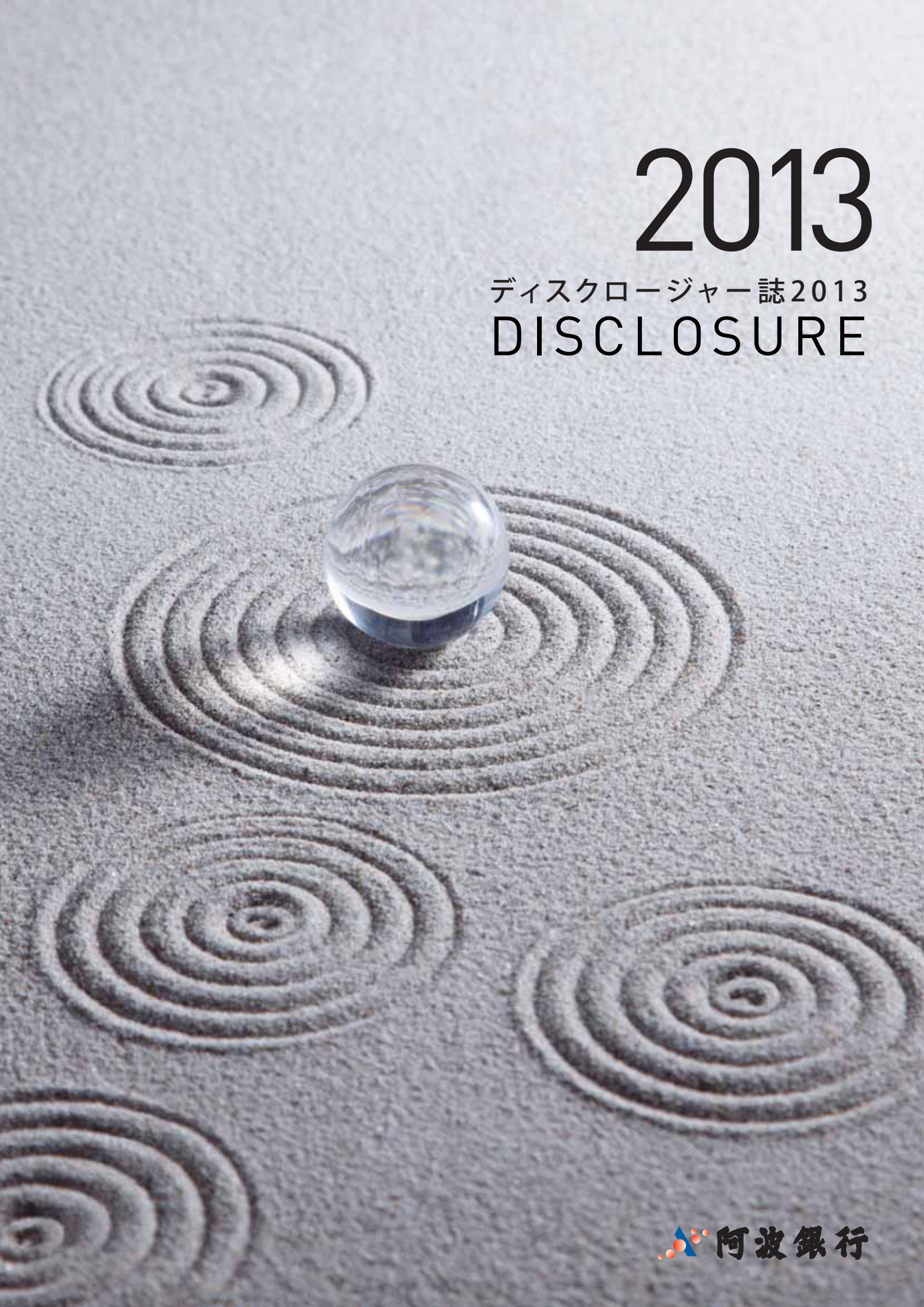


2013

ディスクロージャー誌2013
DISCLOSURE



お客さまとずっとつながる銀行・ 未来へずっとつながる銀行へ

ごあいさつ

皆さまには平素より私ども阿波銀行をお引き立ていただき、
誠にありがとうございます。

本年もここに『阿波銀行ディスクロージャー誌2013』をお届けいたします。本誌は、当行グループの現況をご理解いただくため、経営方針、最近の業績、各種取組みならびにグループ会社の状況などを取りまとめております。ご高覧のうえ、当行をさらにご理解いただければ幸いに存じます。

皆さまにおかれましては、より一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成25年7月

株式会社 阿波銀行

写真：吉野川から眉山を望む

C O N T E N T S

頭取メッセージ	03	あわぎんがお手伝いするライフステージ	21
決算ハイライト	07	GRC態勢強化に向けて	25
地域のみなさまとともに	11	● コーポレート・ガバナンスについて	
● 地域経済の発展に向けて	● 営業チャネルのご案内	● 内部統制システムの整備の状況について	
● 情報開示体制について		● リスク管理態勢について	
企業の経営支援と地域活性化	13	● コンプライアンス態勢について	
● お客さまの経営支援に関する取組方針		● マネー・ローンダリング/テロ資金供与防止・ 振り込め詐欺被害者への対応について	
● お客さまの経営支援に関する態勢整備の状況		● キャッシュカード・インターネットモバイルバンキング セキュリティ対策について	
● お客さまの経営支援に関する取組状況			
● 地域の活性化に関する取組状況			

A W A B A N K 2 0 1 3

当行の概要

(平成25年3月31日現在)

商号	株式会社阿波銀行 (The Awa Bank, Ltd.)
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
創業	明治29 (1896) 年6月21日
設立	明治29 (1896) 年6月19日
資本金	234億円
店舗数	98店舗 (徳島県内80店舗、県外18店舗)
店舗外CD・ATM数	123カ所
従業員数	1,382人
預金残高	2兆5,217億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金残高	1兆5,689億円
自己資本比率 (国内基準)	(連結) 12.85% (単体) 12.17%
格付け	AA- (JCR)、A+ (R&I)



CSRへの取組み ————— 31

- 「お客さまの声」をお聞かせください
- 金融ADR制度への対応について
- 人材育成について
- 未来にずっとつながる銀行へ

当行の概況 ————— 35

- 当行の歩み
- 組織図
- 役員一覧

商品・サービスのご案内 ————— 39

資料編 ————— 46

- 連結情報
- 単体情報
- 店舗等一覧
- 店舗配置図



感動満足を創造し、
ずっとつながる銀行へ

取締役頭取
岡田 好史

地域やお客さまの発展に貢献する

当行は、おかげさまをもちまして、本年6月に創業117周年を迎えることができました。これもひとえに、お客さまをはじめ、株主、地域のみなさまからの永年に亘る温かいご支援の賜物であり、変わらぬご愛顧に対しまして心より御礼を申し上げます。

当行は、明治29年、徳島を愛し、徳島を中心に活躍した阿波藍商人達が資金を持ち寄り、地域経済発展のために設立されました。そのため、当行には阿波藍商人の経営哲学が現在に至るまで脈々と継承されています。

阿波藍商人の経営哲学の一つは、「手拍限(てうちかぎり)」と呼ばれる商習慣に象徴される、何よりも信用を重んじる精神です。当時の商人たちは、江戸や大坂に藍の販売に出て行き、巨額の取引をしても契約書を交わさなかったと言われていました。その代りに取引が成立するとポンと手を叩き、契約を絶対に違わない約束をいたしました。この信用を重んじた精神が藍商人の誇りであり、阿波銀行の経営理念の原点にあると考えています。

二つめは「陰徳」の精神です。この精神は、自らを厳しく律し、地域や社会に対しては精一杯に尽くすという考え方です。

これらは、当行の行是、経営方針として、役職員全員が守り続けていく経営理念となっています。117年の歴史を貫く経営理念をこれからもしっかりと守り続け、地域やお客さまの発展に全力を挙げて取組んでまいります。



創業当時の本店

 行 是

堅 実 経 営

- ①原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
- ②良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

 経 営 方 針

- | | |
|-----------|----------|
| 一. 信用の重視 | 一. 人材の育成 |
| 一. 地域への貢献 | 一. 進取の精神 |
| 一. お客さま第一 | |

取り巻く経済環境

平成24年度のわが国経済は、震災復興を背景に国内需要が底堅く推移しましたが、夏場以降、欧州や中国等の海外経済の減速により輸出や生産が減少したことから、弱含みとなりました。しかしながら、年度末にかけ、消費者マインドの改善に伴い個人消費が堅調に推移したほか、海外経済の持ち直しなどにより、景気は下げ止まりました。特に、昨年末の新政権発足以降は、株式・為替市場が大きく反転するなど、新政権の打ち出した経済政策によって景気回復に向けた期待感が芽生えつつあります。今後、この流れを实体经济の持続的な成長につなげていくことが必要であり、経済政策「第3の矢」である成長戦略の早期具現化など、日本経済復活に向けた正念場を迎えております。

地元徳島県の経済に目を転じますと、一部で景気回復の兆しが見えつつありますが、総じて力強さに欠ける状況が続いております。また、地域経済には、少子高齢化の加速度的な進行や都市集中化による格差拡大など、社会構造の変化という大きな課題も依然残されております。

このように地域を取り巻く環境が厳しさを増していくなかで、あらゆる環境変化に対応できる強固な経営基盤を構築するとともに、コンサルティング機能の充実・強化を図り、多様化・高度化するお客さまのご要望にお応えしていくことにより、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

「永代取引」を追求する

私どもが地域金融機関として、地域の豊かな未来を創造していくためには、当行の強みや地域の経営資源を最大限に活かし、新たな価値を創造していくことが重要だと考えています。

当行の強みは、中小企業や個人のお客さまとの取引に特化した経営戦略にあります。お客さまのライフステージにおけるニーズや課題に対して真正面から向き合い、オーダーメイドによる課題解決提案を武器に経営基盤の拡大に取り組んでおります。その結果、平成25年3月期における中小企業等貸出金比率は、全国でもトップクラスの88%を超えています。今後も、他行とは違った当行の独自性を強化し、お客さまとの強固な信頼関係を構築してまいりたいと考えています。

当行の伝統的営業方針「永代取引」とは、目先の短期的な利益を求めるのではなく、世代を超えた息の永い取引を継続し、地域やお客さまの永続的な発展に寄与していくという考え方です。

私ども阿波銀行では、この「永代取引」をビジネスモデルそのものと位置付け、これからもより強固なものへと進化するべく追求し続けていく所存です。

地域になくてもはならない銀行へ

私どもの地元である徳島県の強みは、阿波おどり、鳴門の渦潮、四国八十八ヶ所、祖谷のかずら橋、人形浄瑠璃や大塚国際美術館など、世界に誇る観光資源や文化が豊富にあることです。また、阿波尾鶏、阿波牛、阿波ポークのほか、スダチ、鳴門金時、生しいたけ、ワカメなど日本屈指の農畜産物や海産物も充実しています。このような豊かな地域資源を最大限に活かしていくことで、地域経済の活性化につなげていくことが重要だと考えております。

本年4月からスタートさせた新中期経営計画では、成長分野への投融資増強をはじめ、金融円滑化対応の強化や地域経済活性化に向けた取組みを強化していく方針です。地域金融機関の使命は、金融サービスを提供することだけでなく、地域事業の育成をはじめ、当行のネットワークをフルに活用した価値創造だと考えます。当行のお客さまにも、当行とお取引がない方にも「阿波銀行が必要」と感じていただけるよう全力をあげて取組んでまいります。



新中期経営計画『AI120th』をスタート

当行は、3年後に迎える創業120周年に向けて、本年4月から新たな3カ年の中期経営計画をスタートさせました。

新中期経営計画「Awagin Innovate 120th」では、「感動満足を創造し、ずっとつながる銀行へ」というメインテーマのもと、「永代取引の追求」「経営品質の向上」「GRC(ガバナンス・リスク管理・コンプライアンス)態勢の強化」という3つの基本戦略を継承・実践し、お客さま、株主さま、地域社会、職員等全てのステークホルダーに対する企業価値を向上させ、地域になくてはならない銀行として存立基盤をより強固なものとすることをめざしてまいります。

Awagin Innovate 120th

(平成25年4月～平成28年3月)

平成28年6月 創業120周年

《ありがたい姿》お客さまのために感動満足を創造し、強さと高い品質のオーラを放つ、独立独歩を堂々と歩む銀行

お客さま感動満足の向上

- 高い付加価値提供による成長
- 生涯を通じた安心・安全・信頼
- 法令遵守・顧客保護の実践

株主価値の向上

- ROA・ROEの向上
- 株主還元の向上
- 積極的ディスクロージャー・IR活動

職員満足の向上

- 仕事を通じた自己実現
- ワークライフマネジメントの実践
- 安定的な雇用、処遇の向上

地域社会への貢献

- 金融機能維持等の社会的責務
- 本業を通じた地域活性化
- 社会貢献活動・環境保護の実践

永代取引の追求

中小企業・世帯複合取引の強化

- 成長分野への融資増強・ABLの積極的活用推進
- 預かり資産営業の強化推進
- チャネル・マーケティングの強化

地域密着型金融の推進

- 金融円滑化・再生支援への取組み強化
- 地域経済活力創造への貢献
- ネットワーク力の発揮による付加価値の創造

店舗・営業・融資・事務・本部改革の実践

- 広域営業体制の構築・戦略的店舗配置の実践
- 現場力の向上・権限委譲の拡大
- 全員営業態勢の構築・非対面取引の強化

経営品質の向上

意識改革

- クレド「経営の礎」の徹底・実践
- CIS(顧客感動満足)向上運動の徹底実践
- ES(職員満足)向上活動の取組み強化

人材開発の強化

- コンサルティング人材開発の強化
- 国際業務・有価証券運用人材開発の強化
- FP人材、ライフプランコンサルティング人材開発の強化

GRC態勢の強化

ガバナンスの強化

- 行是・経営方針の実践
- 緊急事態管理態勢の高度化
- 内部監査品質の向上

リスク管理態勢の強化

- 市場運用力・態勢の強化
- 統合リスク管理態勢の強化
- オペレーショナル・リスク管理の高度化

コンプライアンス態勢の強化

- フロントコンプライアンスシステムの導入
- 顧客保護管理態勢の強化
- 反社会的勢力への対応強化

平成28年
3月期の目標

規模効率トップ10の銀行

規模効率目標	
コア業務純益ROA	0.70%以上
当期純利益ROA	0.33%以上
一人当たりコア業務純益増加率	10%以上*
修正OHR改善	2%以上*

*平成25年3月期比

利益目標	
コア業務純益	200億円以上
経常利益	150億円以上
当期純利益	95億円以上

用語解説

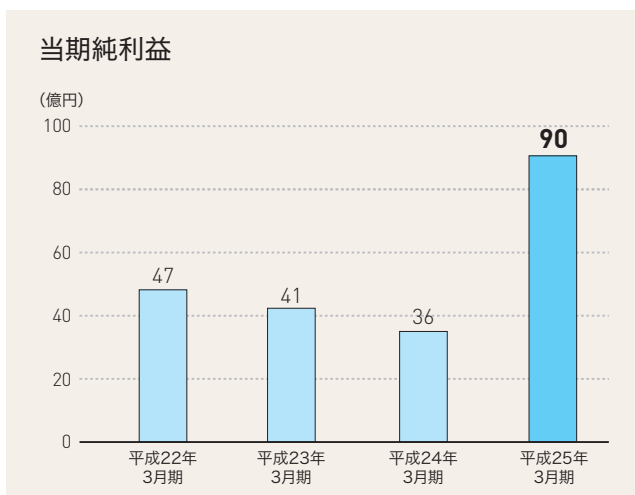
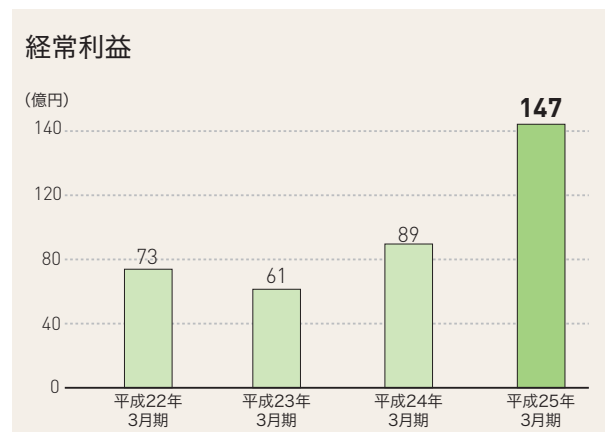
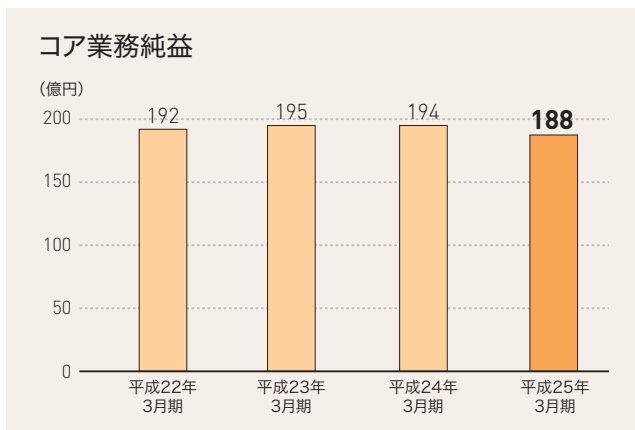
クレド 「信条」を表すラテン語で、理念や行動指針を一つにまとめたものの総称です。

決算ハイライト

信頼にお応えする銀行です

■業績の推移

- コア業務純益は、市場金利の低下などにより資金利益が減益となったことから、前年度比5億円減益の188億円となりました。
- 経常利益は、与信費用の大幅な減少に加え、株式市場の回復に伴う株式等関係損益の改善などにより、同57億円増益の147億円となりました。
- 当期純利益は、経常利益段階の増益に加え、前年度に法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しがあったことなどから、同53億円増益の90億円と大幅な増益となりました。



■あわぎん単体ベース

(単位:億円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
業 務 純 益	181	195	201	201
コ ア 業 務 純 益	192	195	194	188
経 常 利 益	73	61	89	147
当 期 純 利 益	47	41	36	90

(単位:%)

コア業務純益ROA	0.74	0.72	0.70	0.67
当期純利益ROE	3.27	2.59	2.19	4.85

用語解説

業務純益

預金や貸出金など、銀行本来の業務が生み出す利益のことです。銀行の収益の大きさを表す業務粗利益から人件費や物件費などの経費を除いたもので、銀行の収益力を知るための指標の一つです。

コア業務純益

「業務純益」から特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」の影響を除いたものです。より実質的な銀行本来の業務の収益力を表しています。

ROA(リターン・オン・アセット:総資産利益率)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期首・期末平均

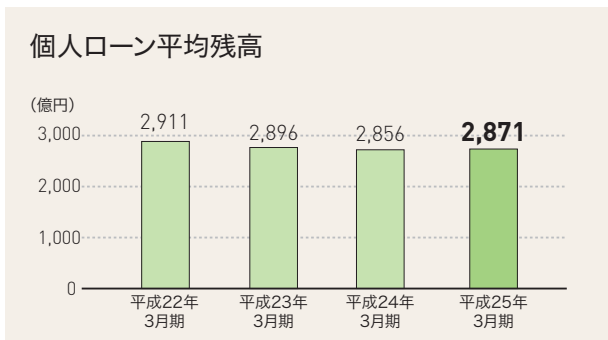
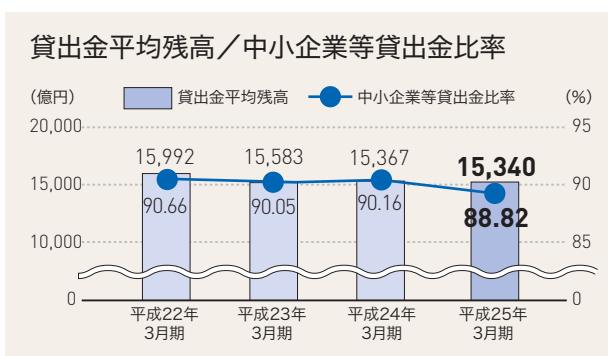
ROE(リターン・オン・エクイティー:自己資本利益率)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●当期純利益ROE=当期純利益÷純資産期首・期末平均

■貸出金

- 貸出金(平均残高)は、企業の資金需要の伸び悩みなどにより、前年度比27億円減少し、1兆5,340億円となりました。
- 中小企業等貸出金比率は88.82%と、引続き高い水準を維持しています。
- 個人ローンは、住宅ローンの新商品を導入するなど営業力強化に取り組んだことから、同14億円増加し、2,871億円となりました。



■有価証券

安全性・効率性を重視しつつ、
ポートフォリオの多様化を図っています。

- 有価証券の評価損益は、長期金利の低下や株式市場の回復により前年度比321億円増加し、740億円の評価益となりました。

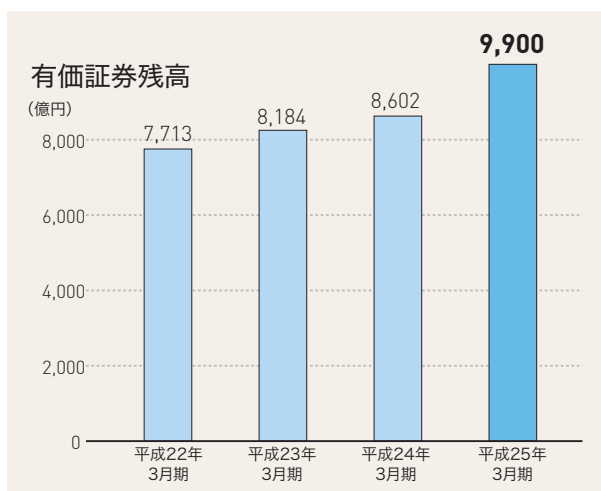
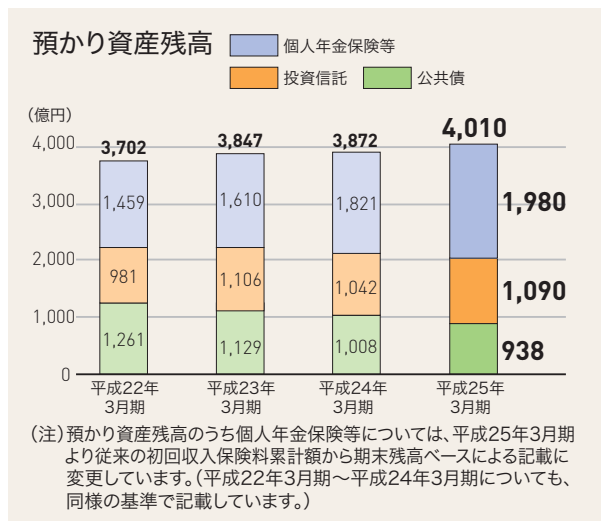
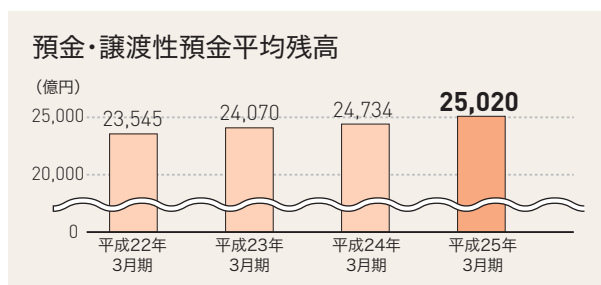
■有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
有価証券合計	243	318	419	740
株式	110	190	230	403
債券	112	115	167	232
その他	21	11	21	104

■預金等

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、個人預金・法人預金が順調に推移したことから、前年度比285億円増加し、2兆5,020億円となりました。
- 投資信託のお預かり残高は、マーケット環境が好転するなか、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、同48億円増加し、1,090億円となりました。
- 個人年金保険(一時払い終身保険を含む)は、販売額が229億円となり、お預かり残高は、1,980億円となりました。



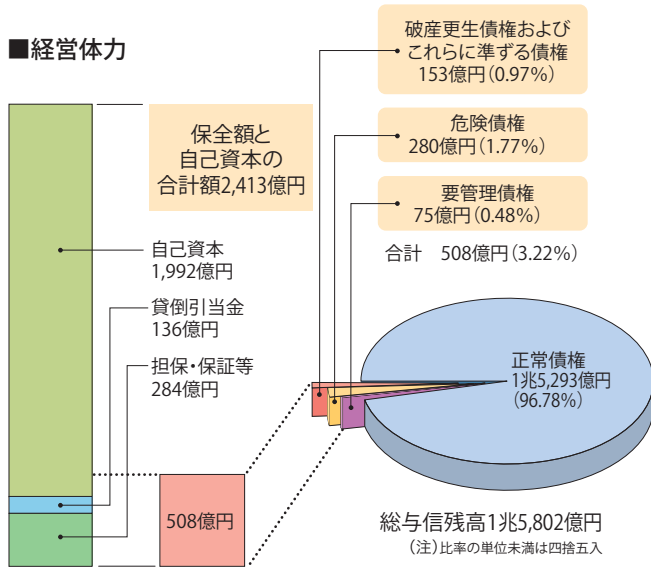
決算ハイライト

■金融再生法に基づく開示債権

十分な経営体力を確保しています。

- 正常債権を除く開示債権は、508億円となりました。この債権額の82.76%は担保・保証等や貸倒引当金により保全されており、将来のリスクに対して十分に対応できる体制となっております。
- さらに、この債権額を大きく上回る自己資本があり、十分な経営体力を確保しています。

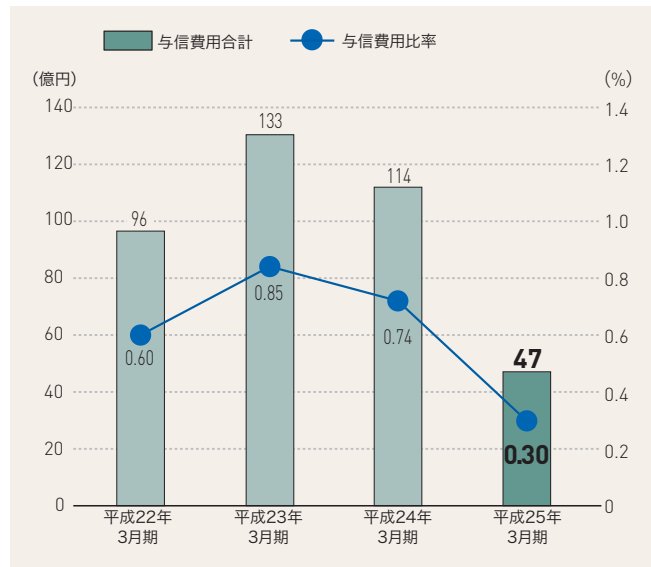
■経営体力



■不良債権処理費用

不良債権は適切に処理しています。

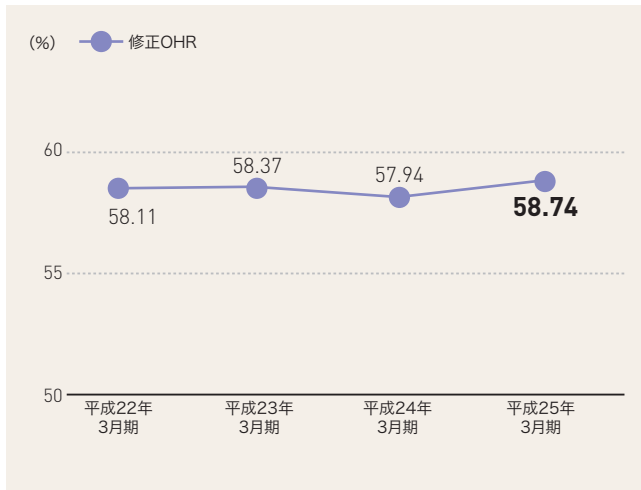
- 与信費用は、新規倒産発生が引続き低位で推移したことに加え、債務者区分のランクダウンが減少したことから、前年度比67億円減少し、47億円となりました。この結果、与信費用比率は前年度比0.44ポイント改善し、0.30%となりました。



■経営効率

高い経営効率を維持しています。

- 経費は、前年度比同水準の268億円となりました。
- 債券の売却損益を除外した修正業務粗利益ベースで算出する修正OHRは58.74%となり、60%を下回る高い効率性を維持しています。

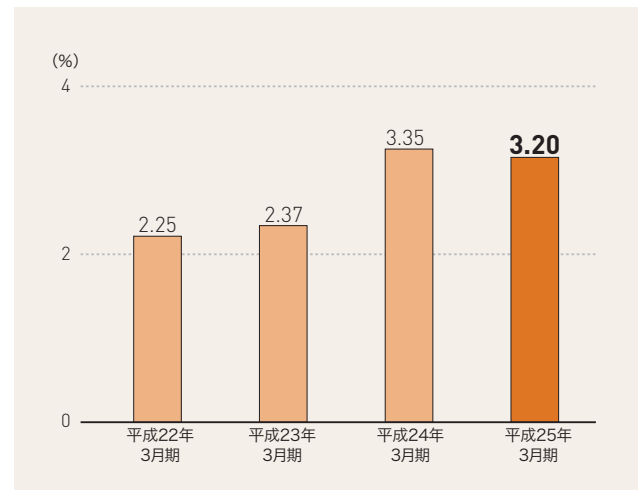


■リスク管理債権比率

適切な債権管理を実施しています。

- 経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだことなどから、リスク管理債権比率は前年度比0.15ポイント改善し、3.20%となりました。

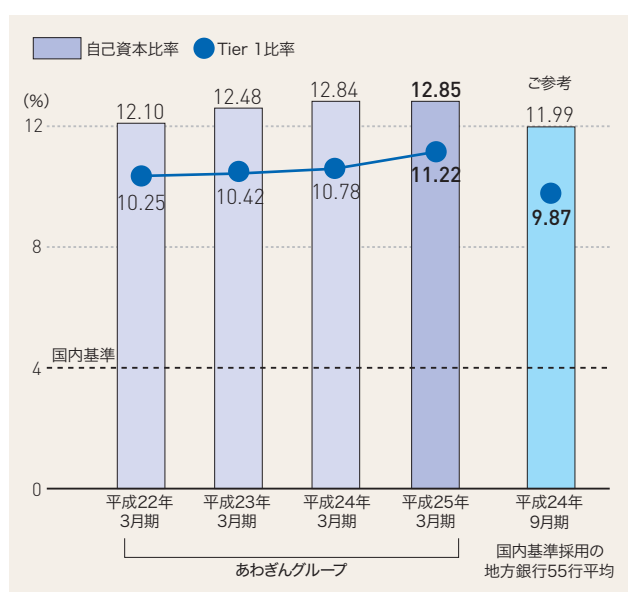
(注) 比率の単位未満は四捨五入



■自己資本比率(連結)

財務体質の健全性はさらに向上しました。

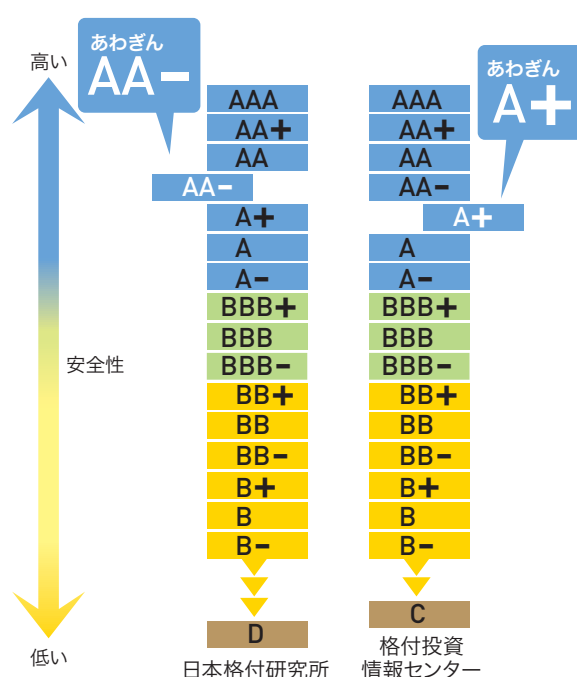
- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、グループ連結ベースで12.85%となり、保有資産の健全性を反映し、さらに高い水準となりました。
- 自己資本のうち、基本的項目だけで算出したTier 1比率も11.22%と引き続き高い水準にあります。



■格付け

経営の安全性は高く評価されています。

- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」の長期格付けを取得しています。
- 長期格付け「AA-」は「債務履行の確実性は非常に高い」とされており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



(平成25年5月31日現在)

用語解説

金融再生法開示債権

貸出金のほか外国為替や未収利息なども含め、金融機関の資産の状況をお知らせするものです。

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

- 修正OHR=経費÷修正業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

与信費用(不良債権処理費用)

不良債権処理に係る費用で、不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を合計したものです。

与信費用比率

貸出金の期中平均残高に対する与信費用の割合を表す指標であり、比率が低いほど資産の健全性が高いとされています。

リスク管理債権比率

貸出金の中に占める不良債権の割合を表す指標です。銀行法に基づき算出しています。

自己資本比率

信用リスク・アセットなどに対する自己資本の割合を示す指標です。

Tier 1比率

資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目で算出した自己資本比率のことです。

格付け

利害関係の全くない第三者である格付け機関が、銀行の財務内容等を客観的に評価し、その評価を簡単な記号で表したものです。

地域のみなさまとともに

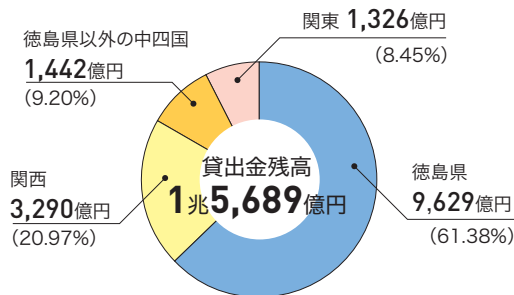
地域経済の発展に向けて

当行は、行是「堅実経営」のもと、「地域への貢献」を経営方針の一つに掲げており、地域のみなさまとともに歩み、ともに発展していくことをめざしています。今後とも、地域社会に貢献し必要とされ頼りになる銀行として、みなさまとともに成長を続けることができるよう全力を尽くしてまいります。

■貸出金の状況

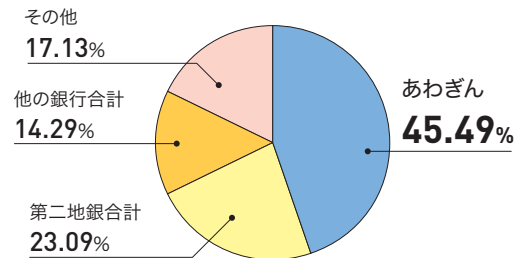
◎地域別内訳 (平成25年3月31日現在)

徳島県および関西地区のお客さまへの貸出金は、貸出金全体の82.35%を占めており、地域に密着した営業を展開しています。



◎徳島県内シェア (平成24年9月30日現在)

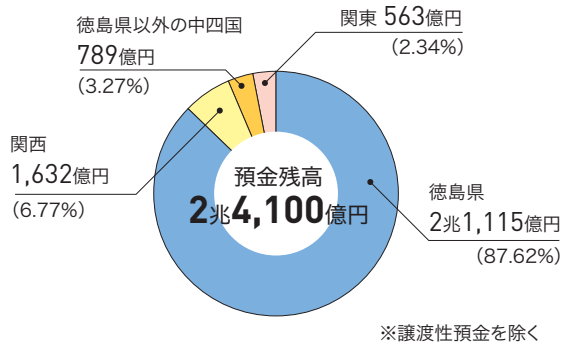
多くのお客さまからご支持をいただき、当行の貸出金シェアは徳島県内でトップです。これからも地域のみなさまの資金ニーズにきめ細かくお応えしていきます。



■預金の状況

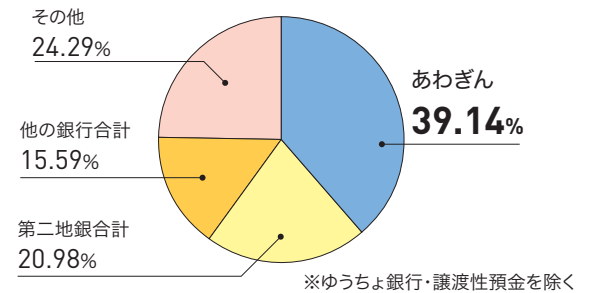
◎地域別内訳 (平成25年3月31日現在)

徳島県および関西地区のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の94.39%を占めています。



◎徳島県内シェア (平成24年9月30日現在)

当行の預金シェアは貸出金同様、徳島県内でトップです。これからも地域のみなさまから「信頼される銀行」をめざしていきます。



■徳島県の主要経済指数

指標名	内容	年次
人口	785,491 人	平成22年10月1日
世帯数	302,294 世帯	平成22年10月1日
事業所数 (民営)	40,289 事業所	平成21年7月1日
従業者数 (民営)	317,973 人	平成21年7月1日
県内総生産 (名目)	28,200 億円	平成22年度
一人当たり県民所得	2,758 千円	平成22年度
製造品出荷額等	16,435 億円	平成23年

(注) 製造品出荷額は製造業で従業者4人以上の事業所

資料: 総務省統計局「国勢調査」「経済センサス」、徳島県「県民経済計算年報」

■収入・貯蓄性向など

指標名	徳島県 (全国での順位)	全国	単位	年次
勤労者世帯の実収入	563 (13)	519	千円	平成24年
世帯主の勤め先収入	428 (13)	411	千円	平成24年
消費支出	350 (2)	314	千円	平成24年
平均消費性向	76.2 (15)	73.9	%	平成24年
銀行個人預金残高	9,371 (2)	7,214	千円	平成23年3月31日
負債現在高	5,179 (36)	6,796	千円	平成21年

(注) 1. 勤労者世帯の実収入は1世帯当たり1ヵ月間 2. 世帯主の勤め先収入は勤労者1世帯当たり1ヵ月間
3. 消費支出は勤労者1世帯当たり1ヵ月間 4. 平均消費性向は勤労者世帯消費支出/可処分所得×100
5. 銀行個人預金残高は国内銀行銀行勘定で1世帯当たり 6. 負債現在高は勤労者1世帯当たり(2人以上の世帯)

資料: 総務省統計局「家計調査年報」「全国消費実態調査」、日本銀行調査統計局

営業チャネルのご案内

お客さまのライフスタイルの変化によるニーズの多様化にお応えするため、時間や場所にとらわれない各種営業チャネルの拡充に取り組んでいます。

■ATMネットワーク

- 当行では、地域のみなさまによりご満足いただけるATMサービスのご提供をめざし、CD・ATMを約330台配置しています。
- コンビニATMも導入しており、当行のキャッシュカードは全国のローソン、ファミリーマート、セブンイレブン、ミニストップ等に設置されているATMでもご利用いただけます。
- 四国の地方銀行4行(当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行)の提携により、4行間での他行ATM利用手数料の無料化を実施しております。
- 平成25年2月からセブン銀行とATM提携を開始しており、ご利用いただけるATMの台数が全国に一段と広がりました。

■ai-mo(あわぎんインターネット・モバイルバンキング) 個人向

- 休日や夜間でもインターネットを通じて、残高照会やお振込み、お振替等のサービスがご利用いただけます。
- 店舗窓口でのお振込みより振込手数料がお安くなります。
- 暗号化方式を利用した安心セキュリティを採用しています。



●あわぎんホームページ
<http://www.awabank.co.jp/>

●お問い合わせは

フリーダイヤル
0120-39-6263

高照会時間/平日:午前9時~午後5時

■あわぎん法人インターネットバンキング 法人向



- サービス概要
必要な機能に応じてエクストラ型・スタンダード型の2つのタイプから選択いただけます。

●お問い合わせは

フリーダイヤル
0120-81-1727

高照会時間/平日:午前9時~午後5時

あわぎん<でんさい>サービス

手形や指名債権(売掛債権等)が抱える問題を克服し、事業者の資金調達の円滑化を図ることを目的として創設された新たな金銭債権です。電子債権記録機関が作成する記録原簿に電子的な記録を行うことにより、債権の権利内容が定められます。全国銀行協会が設立した電子債権記録機関が株式会社全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)で、「でんさいネット」による電子記録債権を(でんさい)といいます。

<でんさい>にはたくさんのメリットがあります。

納入企業では

- 1 ペーパーレスだから安心・安全!
保管も不要です。
- 2 必要な分だけ譲渡や割引ができます。
- 3 期日になると自動入金!
- 4 債権を有効活用!
- 5 領収書(受領書)をなくすことも可能に!

支払企業では

- 1 ペーパーレスだから手続きが
ラクラク! 搬送代もかかりません!
- 2 印紙税は課税されません。
- 3 支払手段を一本化すれば効率的!



情報開示体制について

お客さまご自身が「信頼できる銀行」、「健全な銀行」を選択できるように、さまざまな情報開示を充実させ、経営の透明度を高めることが重要視されています。当行では、お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会のみなさま等に経営内容を正しくご理解いただけるように、さまざまな経営情報の開示に取り組んでいます。

●ディスクロージャー誌

経営方針、最近の業績、各種取組みおよび財務諸表等に関する情報を、詳しく説明しています。営業店窓口にて備え置いているほか、当行のホームページでもご覧いただけます。



2013ディスクロージャー誌表紙

●ミニディスクロージャー誌兼営業のご報告

経営方針、最近の業績、各種取組みおよび財務諸表等に関する情報を、分かりやすく説明しています。営業店窓口にて備え置いているほか、当行のホームページでもご覧いただけます。



ミニディスクロージャー誌2013.3表紙

●お客さま向け決算説明会

決算の概要や最近のトピックス等について、映像等を利用して分かりやすく説明しています。あわぎんビジネスカレッジのお客さまを対象として開催しています。

●ホームページ

経営情報のほか、商品・サービスのご案内、ローン返済額のシミュレーションおよび店舗・ATMコーナーの検索等、いろいろな情報がご覧いただけます。また、各種ローンの仮審査申込みや、相談プラザの事前予約申込みもご利用いただけます。



<http://www.awabank.co.jp/>

企業の経営支援と地域活性化

お客様の経営支援に関する取組方針

あわぎんグループおよびさまざまな業務提携先の機能を駆使して、お客様の課題解決に向けた取組みをバックアップいたします。「永代取引」の実践により高い付加価値を提供し、地域やお客様の発展に貢献します。

あわぎん地域密着型金融推進計画

当行の伝統的営業方針である「永代取引」を実践することが、地域密着型金融と同義と位置付け、その実践により高い付加価値を提供し、地域やお客様の持続的な発展に貢献してまいります。

金融円滑化への対応強化

- 経営改善支援、改善計画策定支援の取組み強化
- 再生支援協議会・外部専門機関との連携強化
- 資本金借入金・AWA企業再生ファンドの活用推進
- 事業承継支援、M&Aの推進強化
- 企業格付ランクアップの推進強化

地域経済活力創造への貢献

- 創業・新規事業支援の強化
- 成長分野への取組み強化、6次産業化支援強化
- 各種団体等との連携、企業誘致活動の推進支援強化
- アジア、国際ビジネスの強化推進
- 阿波銀行学術・文化振興財団を通じた助成活動継続

お客様の経営支援に関する態勢整備の状況

お客様のために、あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。

お客様の課題解決を実践

事業承継・M&A支援

- ・経営コンサルタント
- ・M&A専門業者
- ・税理士法人
- ・証券会社 他

医療・介護・アグリ・ABL

- ・独立行政法人
福祉医療機構
- ・公益財団法人
とくしま産業振興機構
- ・医療コンサルタント
- ・ABL評価会社 他

産学官連携

- ・徳島大学
- ・徳島県工業技術センター
- ・徳島市 他

国際業務支援

- ・バンコック銀行
- ・カシコン銀行
- ・バンクネガライインドネシア
- ・インドステイト銀行
- ・独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)
- ・海外コンサルタント
- ・損害保険会社
- ・リース会社 他

事業再生支援

- ・徳島県中小企業再生支援協議会
- ・株式会社地域経済活性化支援機構
- ・とくしま中小企業支援
ネットワーク会議
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構
- ・経営革新等支援機関
- ・AWA企業再生ファンド 他

不動産販売・活用サポート 相続対策

- ビジネスマッチング
- 他提携多数

阿波銀
リース

阿波銀
保証

阿波銀行

営業店・法人室・
本店第二営業部・
経営相談所 等

阿波銀
カード

阿波銀
ビジネス
サービス

<阿波銀グループ>

(外部専門機関等との連携状況)

お客様の経営支援に関する取組状況

多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客様の経営課題解決をお手伝いします。

創業・新規事業開拓の支援

成長段階における支援

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

相談内容	サービス内容
創業・新規事業開拓支援、ベンチャー企業支援 <ul style="list-style-type: none"> ■資金調達したい。 ■事業計画を立てたい。 ■大学の持つ技術を活用したい。 ■販路を拡大したい。 	P15 <ul style="list-style-type: none"> ●創業・新規事業開拓向け、融資商品を取扱っています。 ●ベンチャー企業向け融資商品の取扱いのほか、公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成を行っています。 ●徳島大学産学官連携推進部等と連携してサポートします。 ●各種支援制度とのマッチングや販売経路をアドバイスします。
国際業務 <ul style="list-style-type: none"> ■海外企業と取引したい。 ■海外進出を考えている。 	P16 <ul style="list-style-type: none"> ●貿易取引に関するご相談を承ります。 ●海外進出に関する情報提供を行っています。 ●中国語等の翻訳・通訳をお手伝いします。
アグリビジネス <ul style="list-style-type: none"> ■資金調達の相談をしたい。 ■農業分野に進出したい。 ■新しい販路・仕入先を見つけたい。 ■6次産業化や農工商連携に取組みたい。(注) 	P17 <ul style="list-style-type: none"> ●制度融資の借入書類作成をお手伝いします。 ●進出希望分野の資料提供や農業関連専門機関をご紹介します。 ●農産物や加工品の販売・仕入をお手伝いします。
医院開業、医療・介護経営支援 <ul style="list-style-type: none"> ■医院開業の相談をしたい。 ■介護事業を始めたい。 ■病院、介護施設の運営について相談したい。 	P17 <ul style="list-style-type: none"> ●診療圏調査など医院開業や介護事業参入計画、病院施設の運営に関し幅広くお手伝いします。
ABL <ul style="list-style-type: none"> ■資金調達したい。 ■不動産以外の資産を活用したい(売掛金・在庫など)。 	P18 <ul style="list-style-type: none"> ●売掛債権・商品在庫などを担保とした融資を取扱いしています。
その他のソリューション <ul style="list-style-type: none"> ■株式公開をめざし準備したい。 ■資金調達の多様化を図りたい。 ■社債を発行してみたい。 ■退職金・年金制度を見直したい。 ■企業、従業員にとって最適な退職金・年金制度を検討したい。 ■貢献度に応じた退職金・年金制度を採用したい。 ■売掛金の回収を心配せずに販売したい。 ■対外的信用度を高めたい。 ■輸出入にかかる為替変動リスクを軽減したい。 ■海外進出に伴うリスクの軽減策を相談したい。 ■後継者への円滑な事業の承継を検討したい。 ■自社株式の評価の仕組みを知りたい。 ■後継者がいないので、安心して譲渡できる企業を探したい。 ■販路拡大・事業多角化したいので会社を買収したい。 	P18 <ul style="list-style-type: none"> ●資本政策、経営管理体制などを長期的な視野に立ち支援します。 ●社債の引受、受託を行います。 ●お客様のニーズにあわせて、シンジケートローンを組成します。 ●退職金の制度設計をお手伝いします。 ●確定拠出年金の導入に向けてお手伝いします。 ●研修等により従業員教育をお手伝いします。 ●お客様の直面するさまざまなリスクを管理する方法をご紹介します。 ●対応策の検討をお手伝いします。 ●ご要望に応じ専門家をご紹介します。 ●会社等の売却・買収に対し、戦略立案から相手先発掘、成約まで総合的にお手伝いします。
経営改善支援・事業再生支援 <ul style="list-style-type: none"> ■経営改善に取組みたい。 	P19 <ul style="list-style-type: none"> ●経営改善計画の策定をお手伝いします。 ●外部機関等と連携し、多様な事業再生スキームを活用し、積極的な支援を行います。

(注)「6次産業化」とは、農林漁業者等が、生産・加工・流通(販売)を一体化し、所得を増大させる、または農林漁業者が2次・3次産業と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業を創出させることです。「農工商連携」とは、農林漁業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取組むことです。

企業の経営支援と地域活性化

創業・新規事業開拓の支援

創業のための資金の取扱いのほか、創業にあたっての事業計画策定支援や計画達成のためのアドバイスを行っています。

創業・新規事業開拓支援、ベンチャー企業支援

■創業・新事業開拓向け融資を強化しています。

ベンチャー企業向けの融資商品を取扱うなど、積極的な創業企業の支援を行っています。

創業支援融資額(平成24年度)	
先数	金額
58先	782百万円

■公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による助成を通じ創業・新事業を支援します。

徳島県内における優れた学術・文化の振興と発展に貢献することを目的に設立した公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団を通して、徳島大学と地元企業の共同研究等に積極的な助成を行っています。

平成24年度までの累計の実績は、学術部門147件8,370万円、文化部門295件5,577万円、合計442件1億3,947万円となっています。

今後も継続して地元徳島の産業・学術・文化の振興、発展に貢献できるよう努めてまいります。



■産学官の連携を強化し企業ニーズにお応えします。

お取引先企業の研究開発ニーズや新製品開発ニーズにお応えするため、徳島県工業技術センターおよび徳島大学と連携協力協定を締結しました。産学官との連携を強化し、徳島県産業の振興ならびに地域の活性化を図っていきます。

徳島県工業技術センターとの連携内容

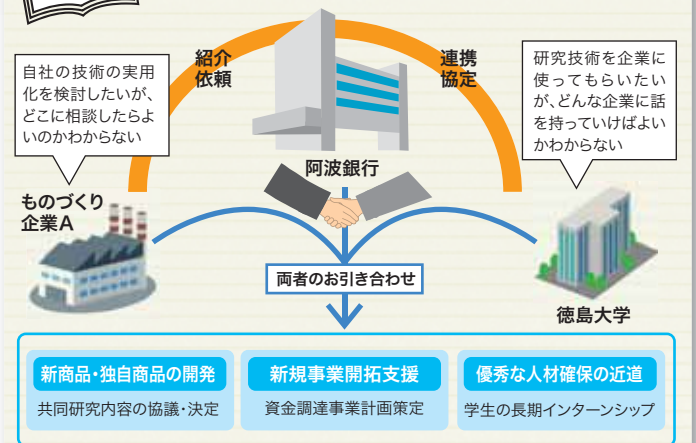
- ・取引先企業の研究開発ニーズと徳島県工業技術支援本部の研究成果・保有技術等のマッチング
- ・取引先企業の技術的課題解決のための技術相談・研究開発等の紹介
- ・取引先企業の製品等ものづくり展示場所提供(徳島県立工業技術センター)
- ・各種セミナー等の開催協力

徳島大学との連携内容

- ・地域の経済活性化に関する情報交換・取引先の情宣
- ・徳島大学の研究成果等に関する情報交換・取引先への紹介
- ・地域企業の研究開発ニーズ等の紹介支援
- ・徳島大学発ベンチャー企業に関する情報交換・支援



事例 ものづくり企業の育成支援



成長段階における支援

地域企業のさらなる成長に寄与していくため、成長分野の育成や成長段階における企業への積極的な支援を行っています。

■お客さまの事業拡大や販路拡大を支援しています。

成長企業、成長分野進出のための融資商品を取扱っています。

成長分野への融資額(平成24年度)

件数	金額
737件	39,417百万円

■再生可能エネルギー拡大に向けた支援を行っています。

全国的にも日照時間が長い徳島県の特徴を活かし、環境に配慮した太陽光発電の設置拡大に積極的な支援を行っています。

太陽光発電関連融資額(平成24年度)

件数	金額
25件	2,946百万円



国際業務

お客さまの国際化ニーズにお応えするため、外貨両替や外国送金の取扱い、信用状の受付や輸出手形の買取(取立)のほか、米ドル・ユーロなどの外貨預金や外貨貸付(インパクトローン)など国際業務全般を取扱っています。

また、海外金融機関や海外リース会社等との業務提携を締結するなど、新たなサポート体制の構築を進めています。

インド
インドステイト銀行
国際協力銀行を通じた業務提携先



阿波銀行本店第二営業部

- 貿易取引に関するご相談
- 海外進出に関する情報提供
- 「アジアデスク」で中国語等の翻訳・通訳のお手伝い

電話で為替情報が聞ける
フリーダイヤル「かわせくん」
サービスのご提供

☎0120-167-925



タイ
バンコック銀行
業務協定先



タイ
カシコン銀行
国際協力銀行を通じた業務提携先



損害保険会社やリース会社との提携を通じて、お客さまの海外進出に対するリスクマネジメントコンサルティングや、海外でのリースを含めた総合的な金融サービスのご提供を行っています。

インドネシア

バンクネガラインドネシア
国際協力銀行を通じた
業務提携先



企業の経営支援と地域活性化

アグリビジネス

当行では、本店第二営業部に専門スタッフを配置し、農業分野への進出や経営規模拡大を支援しています。

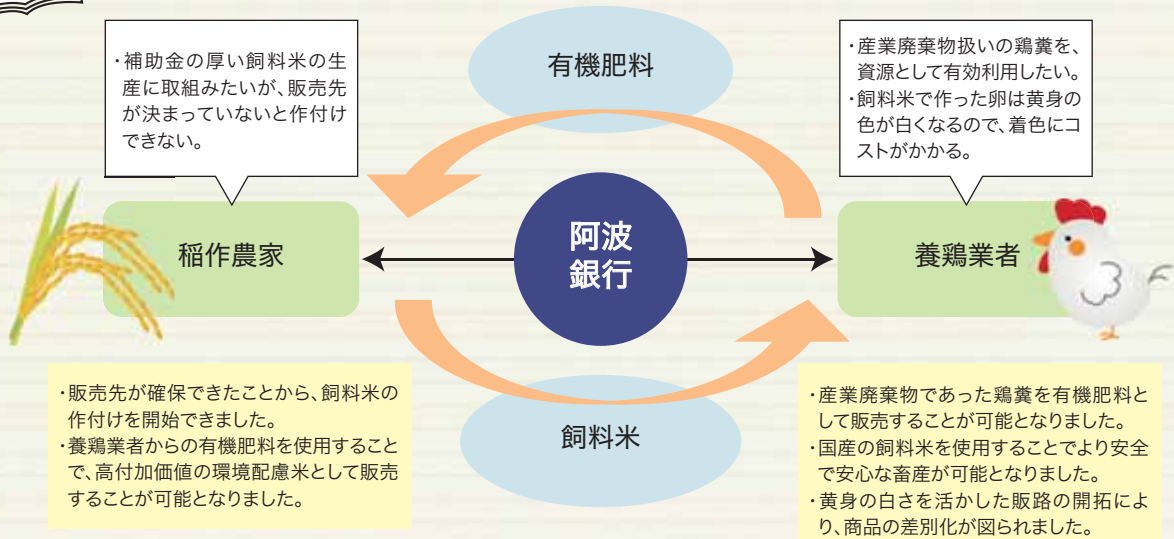
こんな時には、あわぎんにご相談ください。

- 経営規模を拡大したい。
- 運転資金や設備資金を調達したい。
- 新しい販路・仕入先を見つけたい。
- 法人化を検討したい。
- 「6次産業化」「農商工連携」などの新しいビジネスを考えたい。
- 経営全般について改善したい。
- 同業者やグループ間で勉強会を開催したい。

サービスの内容

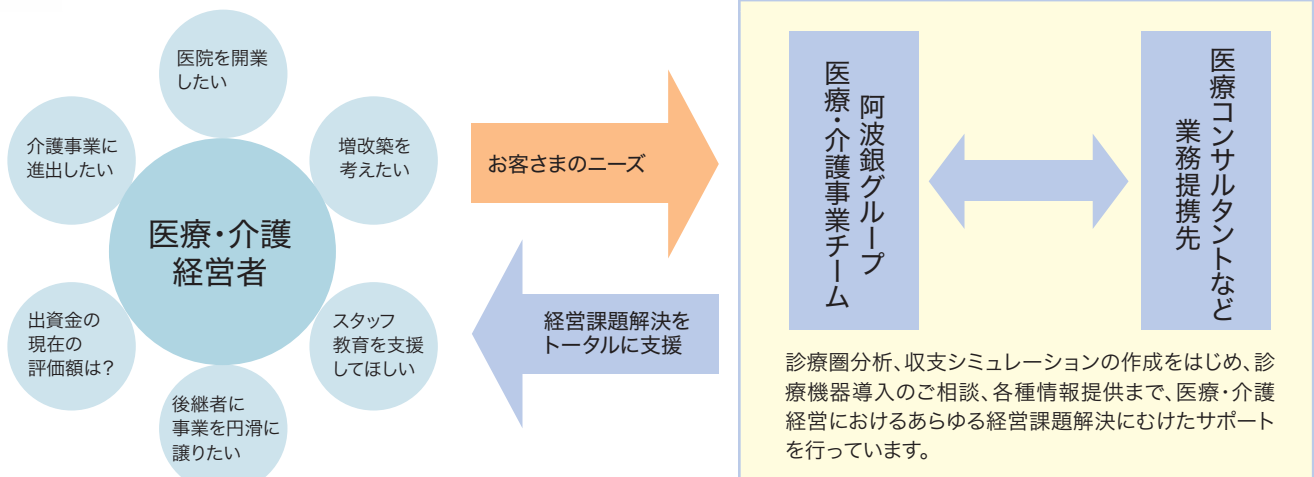
- 収支予想等、事業計画作成をお手伝いします。
- 農業近代化資金、当行の農業者向け制度融資、日本政策金融公庫・農林水産事業資金の取扱等をサポートします。
- 各種補助金の情報を提供いたします。
- 農産物や加工品等の販路、仕入先の紹介等をお手伝いします。
- 法人化のメリット・デメリットや進め方についてご案内いたします。
- 新しいビジネスの具体的なご相談に対応いたします。
- 勉強会の講師派遣をお手伝いします。

事例 循環型農業への取組み支援



医院開業、医療・介護経営支援

当行では、医療・介護事業の発展に寄与することを目的に、平成15年6月に「医療・介護事業チーム」を立ち上げました。専門スタッフを配置することにより、当行が持つ情報・ノウハウの集約を図り、医療・介護経営をサポートしています。資金調達はもちろんのこと、経営に関するさまざまなご相談にお応えいたします。



ABL

ABL (Asset Based Lending)とは企業の事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金など流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資の手法です。商品在庫や売掛債権等の残高を定期的に情報提供いただくことで、不動産を所有されていない場合でも、事業サイクルに合致した運転資金等の資金調達が可能となります。当行では、不動産担保や個人保証に過度に依存しない金融の円滑化を図る一環として、売掛債権担保専用ローン「バリューアップ」の取扱いを開始するなどABLへの取組みを強化しています。

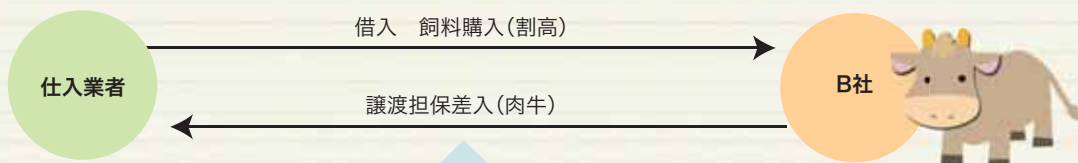
ABL取組額(平成24年度)

件数	金額
36件	3,180百万円

事例1

動産担保を活用したソリューション

ABL導入前



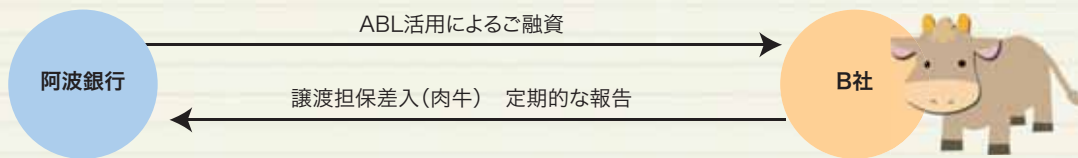
【B社の特徴】

- ・配合飼料の研究等試行錯誤を重ね、高品質の肉牛出荷が軌道に乗りはじめています。
- ・今後、さらなる高品質の商品および業容の拡大をめざしています。

【B社が抱える悩み】

- ・仕入業者からの借入れを利用している関係で、割高な飼料を特定の業者から仕入れなければならない制約がありました。

ABL導入後



- ・ABLの導入により、安定した運転資金枠を確保できるようになりました。これにより、仕入れの自由度が高まり、より高品質で割安な飼料の使用が可能となったことから、コスト削減と生産量の拡大につながりました。

事例2

売掛債権担保を活用したソリューション

外部評価機関システムで評価した売掛債権を担保とした売掛債権担保専用ローン「バリューアップ」の取扱いを開始しました。

その他のソリューション

私募債、シンジケートローン、PFI

- 私募債**
設備投資等の資金調達に際し、財務内容を生かした長期の固定資金が調達できます。また、企業のイメージアップを図ることができます。
- シンジケートローン**
参加金融機関との条件交渉等の一本化を図りながら、大型で安定した資金調達を行うことができます。
- PFI**
公共施設等の建設、運営等を民間事業者が行う事業において、資金調達をはじめとしたサポートを行っています。

各種リスク対策

- 売掛金の回収リスクを回避するための商品の紹介のほか、BCP(業務継続計画)対策のための支援に取り組んでいます。

確定拠出年金、人材育成、人事制度

- 退職金制度を取り巻く環境が大きく変化するなか、退職金水準の調査や401Kの制度設計等、営業店と本店第二営業部が一体となって課題解決に向け対応しています。
- ビジネススレッジの開催や経営塾勉強会等を通じて、後継者や人材の育成の支援に取り組んでいます。



事業承継、M&A

- 事業承継対策として、外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財務面のみならず経営面での広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン作成等の支援に取り組んでいます。
- 成長企業と後継者問題等を抱える企業との橋渡し役として、会社・事業の買収・売却に対し、戦略立案から相手先発掘、成約まで総合的な支援に取り組んでいます。

企業の経営支援と地域活性化

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

審査部法人室に専門スタッフを配置し、お客様の経営改善、事業再生に向けて積極的に取り組んでいます。また、外部の専門機関とも連携し、多様な事業再生スキームを活用することで、抜本的な事業再生や経営改善に積極的に取り組んでいます。

経営改善支援・事業再生支援

平成24年度取組み実績

◇経営改善支援取組み率	27.4%
<small>(経営改善支援取組み先数1,141/期初債務者数4,171)</small>	
◇再生計画策定率	90.2%
<small>(再生計画策定先数1,029/経営改善支援取組み先数1,141)</small>	

◇ランクアップ率	2.3%
<small>(ランクアップ先数26/経営改善支援取組み先数1,141)</small>	
<small>※上記指標はいずれも正常先を除いています。</small>	
◇徳島県中小企業再生支援協議会との連携による件数	25件
うち、完了件数	15件

■外部専門機関等との連携を強化しています。

徳島県中小企業再生支援協議会との連携

当行は、徳島県中小企業再生支援協議会との連携により中小企業の経営改善・事業再生に向けた計画策定を支援しています。これまでも専門スタッフの人材派遣を行っていましたが、平成25年1月にはさらに1名の追加派遣を行いました。また、株式会社地域経済活性化支援機構との連携も積極的に行っていきます。

「AWA企業再生ファンド」の組成

事業再生支援の観点から平成24年11月に「AWA企業再生ファンド」を組成し、個々のお客様の状況に応じて、過剰債務の処理や不採算事業のリストラ、M&Aなどによるサポートを行っています。

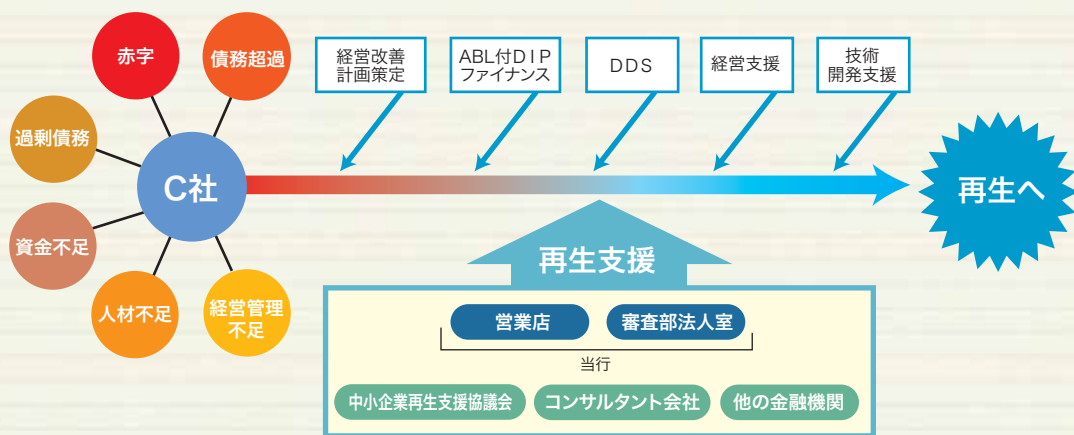
「とくしま中小企業支援ネットワーク会議」に参加

地域の面的再生を促進する観点から、徳島県信用保証協会が中心となって組成された「とくしま中小企業支援ネットワーク会議」の一員として、地域内の金融機関等とともに、面的な経営改善支援のインフラを醸成し、地域全体の経営改善スキル向上に努めています。

「経営革新等支援機関」認定機関としての支援サポート

当行は、平成24年11月、国から「経営革新等支援機関」として認定されました。他の認定機関との連携を図りながら、中小企業の経営改善計画の策定支援や各種補助金の案内等、経営のサポートを行っています。

事例 事業再生に向けた取組み



【C社の置かれていた状況】

- ・老舗企業で商品開発力に強みがあり、ブランド力がある商品を持っていたが、市場環境等の変化で、売り上げは減少傾向で経常赤字が連続する状態。
- ・過去の投資失敗等による過剰債務等で債務超過の状況にあり、自助努力のみでは再建は厳しい状態。
- ・資金繰りの把握や経営数値の実態把握等、経営管理面にも課題あり。
- ・一刻も早く資金繰り面での問題を解決し、抜本的な再生に向けた取組みが必要。

【ソリューション】

- ・当行が中心になり、他行調整等を図るなか、事業再生に向けた取組みに着手。
- ・外部コンサルタントを導入し、抜本的な経営改善計画を策定、同時に経営管理面の強化に着手。
- ・中小企業再生支援協議会に申込みし、財務面・信用力の強化を図るため、金融支援としてDDSを盛り込んだ経営改善計画を策定。
- ・当面の資金繰りの安定化と関係強化を図るため、ABL付DIPファイナンスを実行。

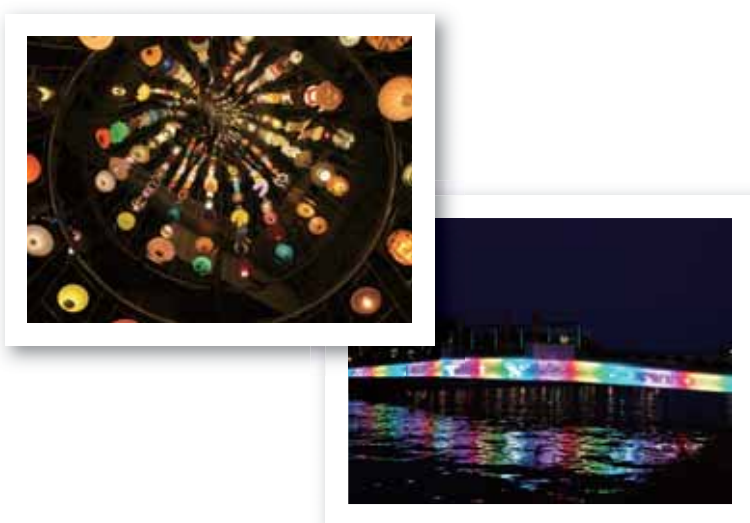
地域の活性化に関する取組状況

■とくしまマルシェへの協力

「とくしまマルシェ」は、農業ビジネスの活性化に加え、県外客の来場による観光の活性化、中心市街地の活性化、という一石三鳥の効果を狙いスタートしました。

徳島県産のこだわりの農産物やそれらの加工品を厳選して集め、徳島市中心部の川沿いにある新町川ボードウォークで、ヨーロッパの朝市のようなお洒落で楽しい雰囲気の中、毎月最終日曜日に生産者が消費者に直接販売しています。

出店者の選定にあたっては、当行の農業サポートチームから、特徴的な製品の生産者に関する情報提供を行っています。



■LEDアートフェスティバルへの協力

徳島県では、LED関連企業の集積地をめざす「LEDバレイ構想」を打ち立てており、すでに関連企業が100社を超えるなど着実に進化してきており、今後大きな発展が期待されています。

平成25年4月20日から29日に開催された「徳島LEDアートフェスティバル2013」は、世界的なLED生産拠点である徳島のPRと地域活性化を目的としており、公益財団法人徳島経済研究所の提案により実現しました。2010年から3年に一度開催されています。

■地域経済の分析・情報提供

公益財団法人徳島経済研究所は、当行の全額出資により昭和60年3月に設立されたシンクタンクで、①徳島県内の経済・産業動向等の調査研究②地域経済の活性化に関する調査研究③産業界や地方公共団体など各方面からの問い合わせへの対応④研究会や講演会の開催など、地域経済の発展に役立つ研究活動や情報発信を積極的に行っています。当研究所は、調査・研究成果の実現にも努めており、「とくしまマルシェ」や「徳島LEDアートフェスティバル」は当研究所の提案により実現いたしました。



■事業継続態勢の強化

当行は、地域のリーディングバンクとして、預金の払出しや資金決済など金融機能を維持していく大きな責任があります。近い将来発生が予想されている南海トラフ地震などの大規模災害や新型インフルエンザなどの危険性の高い感染症が発生した場合においても重要な業務を継続できるよう、危機管理態勢、事業継続態勢の強化を進めています。



お気軽にご相談ください

あわぎんがお手伝いするライフステージ

お客さまの生涯のパートナーとして、資産運用・ローン・相続など、お客さまのライフステージに応じたあらゆるニーズにお応えします。お気軽にご相談ください。



就職

将来に備えて貯蓄や資産運用を始めてみたい。



- 円貨定期預金、積立定期預金、公共債、外貨預金、投資信託などの金融商品を幅広くラインアップしています。
- お取引内容に応じて当行ATMの時間外手数料が無料になる「あわぎん plus card」もご利用ください。
- 窓口に行く時間がない方には、24時間365日お取引が可能なai-mo(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)が便利です。



ライフスタイルの変化に合わせた保険のご相談はお任せください。

結婚

これからのライフプランや保険の見直しについて相談したい。



阿波銀行保険コールセンター



お電話による医療・がん保険の資料請求・お申込みまでの窓口として営業しています。(通販専用)

0120-888-522

受付時間 平日、土・日・祝日：午前10時～午後7時
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

■あわぎんゆめプラザ

保険・住宅ローンを中心に、お客さまのライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。大型ショッピングセンター「ゆめタウン徳島」内で、お子さま連れのお客さまもゆっくりとご相談いただけます。また、定期的にセミナーや相談会を開催しています。



■あわぎん相談プラザ〈新町〉

住宅ローンを中心とした各種個人向けローンや資産運用・年金など、ライフプラン全般に関するご相談からお申込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。各分野の専門スタッフが常駐しており、ゆっくりとご相談いただけるよう個室をご用意しております。また、住宅総合展示場「松茂住宅公園」で毎月第2日曜日に住宅ローン相談会を実施しています。

サービス内容

- 住宅ローンを中心とした個人ローンの相談および受付
- 資産運用に関する相談および受付
- 年金受給に関する相談および受付
- 生命保険・医療保険・がん保険・学資保険の相談および受付 等

※通常の入出金業務・納税・振込みなどのお取扱いはいたしません。

営業時間

月～金曜日：午前9時～午後5時
土・日・祝日：午前10時～午後5時

※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)、
ゴールデンウィーク(5月3日～5日)および阿波おどり
期間中の土、日曜日は休業いたします。

フリーダイヤル じゅうたくローンセンターにさあでんわ
0120-106-023



マイホーム購入

一生に一度の大きな買い物。
住宅ローンはどうしよう。

- そろそろエコカーに買い替えたい!あわぎんマイカーローン(ウルトラCar)なら、エコカー購入で金利優遇!
- まとまったお金が必要になったり、急な出費が必要になったとき、あわぎんパワーアップカードローンがお役に立ちます。
- あわぎんフリーローン(自由自在)ならお使いみち自由、借換えもOK!ホームページから仮審査のお申込みも可能です。



子どもの誕生

子どもの将来のこと、
万一のときや
病気・ケガに備えたい。



営業時間

土・日・祝日を含む毎日:
午前10時～午後6時

※ただし、「ゆめタウン徳島」の休業日、
年末年始(12月31日～1月3日)を除きます。

TEL.088-692-8899

サービス内容

- 生命保険・医療保険・がん保険・学資保険の相談および受付
- 住宅ローンを中心とした個人ローンの相談および受付
- 資産運用に関する相談および受付
- 年金受給に関する相談および受付 等

※通常の入出金業務・納税・振込みなどのお取扱いはいたしません。

お気軽にご相談ください

あわぎんがお手伝いするライフステージ

子どもの進学



子どもの教育資金、計画的に備えたい。

- あわぎんワイドローン教育プランなら、入学金や授業料だけでなく、下宿代やお子さまの生活費等にもご利用いただけます。



ローン計画のご相談はお気軽にどうぞ。

- 自宅のリフォームなら住まいのリフォームローンにおまかせ！お取引内容に応じて金利を優遇いたします。
- 「あわぎんソーラーローン」なら、太陽光発電の設備導入はもちろん、同時に実施するその他のリフォーム費用にもご利用いただけます。



資産形成

豊かなセカンドライフに備えて、資産運用を真剣に考えたい。



- 投資信託はお客様の多様なニーズにお応えする商品選定を行い、合計36商品を取扱っています。
- 平成26年1月からスタートする少額投資非課税制度<NISA>の口座開設手続きも受付しています。



■あわぎん証券プラザ(新町・鳴門・鳴門東)

株式売買のご注文の受付や、株式売買に関するご相談窓口として営業しています。

サービス内容

- 金融商品仲介口座の開設
- 株式の売買に関するご相談および受発注
- 株式の受入れ
- 外債、仕組債の取扱い 等

窓口営業時間

月～金曜日：午前9時～午後3時

TEL受付時間

月～金曜日：午前8時45分～午後4時45分

フリーダイヤル

0120-8388-05

あわぎんお客さまサポートセンター

お客さまとあわぎんを声で結ぶ双方向のアクセスチャネルとして、新サービス・お役に立つ情報のご案内を行っています。また、各種商品・サービスについてのご照会・ご相談窓口として営業しています。

営業時間

土・日・祝日を含む毎日：午前9時～午後5時

※ただし、年末年始(12月31日～1月3日)、
ゴールデンウィーク(5月3日～5日)を除きます。

フリーダイヤル

サンキューハローバンク

0120-39-8689





- 「大切な人に財産を残してあげたい」「どのような準備をしておけばいいの？」など相続に関するご相談にお応えします。
- 一時払い終身保険など、万一のときに備えた商品を幅広く取扱っています。
- 遺言信託もご利用いただけます。
- 「あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍」は、お孫さま等への教育資金贈与を支援します。お孫さま等おひとりにつき、教育資金1,500万円(学校等以外へのお支払いについては500万円)までの贈与が非課税となります。

相続

万一のとき、遺された家族のことを考えておきたい。



セカンドライフ

豊かな第二の人生を送りたい。



お客さま向けセミナー

- お客さまの幅広いニーズにお応えするため、さまざまな講師をお迎えし、参加費無料の資産運用セミナーや保険相談会等を開催しています。
- 「年金受給のための手続きは?」「年金はいつからいくらぐらい受取ることができるの?」などの疑問にお答えするため、年金相談会を開催しています。

ai-mo

(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)

休日や夜間でも、携帯電話やパソコンから残高照会やお振込み、お振替等のサービスがご利用いただけます!

24時間 365日
利用可能!

サービス
利用料無料!



振込手数料がお得!

店舗窓口でのお振込みより振込手数料がお得です。
阿波銀行宛のお振込みなら手数料無料!

たとえば・・・阿波銀行宛のお振込みの場合

	店舗窓口 ご利用	ATMご利用 カード・通帳振替の場合	ai-mo なら!
3万円未満	315円	105円	無料
3万円以上	525円	210円	無料



投資信託の購入も!

インターネットバンキングで投資信託の購入や解約のお手続きが可能です。購入時の申込手数料は店舗窓口取扱分と比べて20%お得です!



便利なサービスがいっぱい!

料金払込サービス<Pay-easy(ペイジー)>や、住所変更など各種お手続きに関するメールオーダーサービスの資料請求など、便利なサービスがいっぱいです!



外貨預金も口座開設から ai-mo で!

外貨預金(普通、積立、定期)の口座開設から、入金振替、公表為替相場、金利照会などがご利用いただけます。取扱通貨は米ドル、ユーロ、豪ドルの3種類です!

あわぎんホームページ
<http://www.awabank.co.jp/>

お問い合わせは
☎0120-39-6263
(ご照会時間/平日:午前9時~午後5時)

G R C 態 勢 強 化 に 向 け て

コーポレート・ガバナンスについて

当行は、継続的な成長による企業価値の向上を通して、効率性と健全性に優れた信頼される銀行をめざすため、良質な企業統治体制の確立を重要な経営課題の一つとして位置づけております。

今日の激変する金融環境下、取締役会の意思決定および業務執行の機動性・戦略性を確保するとともに、適切に経営を牽制するため、監査役会設置会社を選択し、次の体制を構築しております。

取締役会は、実務に精通した社内取締役8名と社外取締役1名の計9名で構成され、外部の視点を付加した透明性の高い議論を通して、当行の意思決定を行っております。

また、経営監督機能を強化するため、社外取締役は内部統制の業務執行を担当する取締役や監査役と連携する体制として、いるほか、取締役の業務執行機能の補完のため執行役員制度を導入しております。

一方、社外監査役3名を含む監査役5名は、取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行うとともに、公正かつ中立な監査を通して取締役の職務執行状況を監査・牽制しております。

■主な機関等の内容

(取締役会)

取締役会は、会長を議長とし、経営方針やその他の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行および執行役員業務の監督しております。原則として毎月1回開催しております。

経営方針や業務執行に関する事項については常務会を経て、また内部統制全般に関する事項については経営管理委員会を経て付議されており、特に重要な事項等については常務会または経営管理委員会の事前に経営会議に付議するなど、十分な協議が実施される体制となっております。

(監査役・監査役会)

監査役は、監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役会規則に基づく協議ならびに監査役間の情報の共有に努めております。

(会計監査人)

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。

(常務会)

常務会は、会長、頭取および常務取締役で構成され、頭取を議長とし、取締役会の定める経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項について協議・決定しております。原則として毎週1回開催しております。

(経営管理委員会)

経営管理委員会は、会長、頭取および常務取締役で構成され、頭取を委員長とし、コンプライアンス、統合的リスク管理(ALM管理を含む)、オペレーショナル・リスク管理、内部監査等、内部統制全般に関する重要事項について協議・決定しております。原則として毎月1回以上開催しております。

(経営会議)

経営会議は、会長、頭取、常務取締役および総合企画部長で構成され、頭取を議長とし、経営に関する重要事項について各所管部署から説明を受け、協議・検討を行っております。必要に応じ、適宜開催しております。

(執行役員会)

執行役員会は、全執行役員、使用人兼務取締役および総合企画部長で構成され、業務執行に関する協議を行っております。原則として毎月1回開催しております。

■内部監査および監査役監査の状況

当行の内部監査部門である監査部は、営業店および本部各部ならびに連結子会社に対して業務の処理状況、法令等遵守状況、リスク管理状況等を検証・評価し、必要に応じて改善計画の報告を求め、内部監査の結果を定期的に経営管理委員会および取締役会へ報告しております。

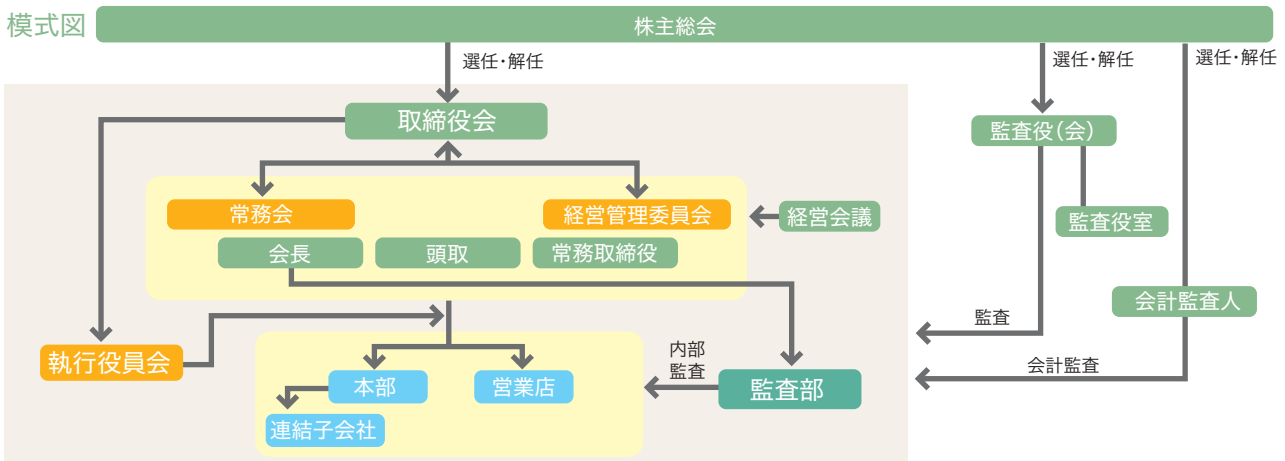
監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、代表取締役および社外取締役との定期会合、重要な書類の閲覧、内部統制部門からの各種報告、営業店および本部各部な

らびに連結子会社の実地監査を通して、取締役の職務執行状況および内部統制システムの整備状況を監査しております。

また、監査役の職務を補助する監査役室を設置し、専任の職員を配置しているほか、監査に必要なときは、独自に弁護士等の専門家と契約を行うことができるなど、監査役の監査機能の強化と実効性の確保を図っております。

なお、監査部、監査役および会計監査人は、必要の都度、相互の情報交換や意見交換を行うなど、連携を密にし、監査の実効性の向上に努めております。

模式図



内部統制システムの整備の状況について

当行は、「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定め、内部統制の整備・強化に努めております。

内部統制システム構築の基本方針

当行は、「内部統制システム構築の基本方針」(注)を以下のとおり定める。本決議に基づく内部統制システムの構築は、当行の行是「堅実経営」を具現するものであり、必要ある場合は速やかに見直すものとする。

(注)会社法第362条第5項に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」をいう。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項第4号)
- 全役員に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス基本方針」を定め、リスク統括室を統括部門とするコンプライアンス態勢を整備する。
 - 経営管理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の協議・決定やコンプライアンス態勢の実効性の検証等を行う。
 - 事業年度ごとに「コンプライアンス・プログラム」を策定し、進捗状況を管理・検証することにより、継続的なコンプライアンス態勢の充実・強化を図る。
 - コンプライアンスの遵守基準として「職員倫理」を制定し、全役員に銀行の社会的使命の自覚を促し、信用保持に向けた意識づけを図る。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築する。
 - 財務報告に係る内部統制および開示統制に関する態勢を整備する。
 - 反社会的勢力に対する基本方針を定め、反社会的勢力との関係を遮断し、被害を防止するための態勢を整備する。
 - 内部統制の妥当性と有効性を監査する部門として監査部を設置し、当該部門の陣容・専門性に十分配慮した人員配置を行う。
 - 監査部は、「内部監査基本方針」に基づき、コンプライアンス態勢の適切性を検証する。また、検証結果を定期的または必要に応じて取締役会に報告する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (会社法施行規則第100条第1項第1号)
- 取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、行内の各規程に従い、①取締役会、常務会、経営管理委員会等の重要な会議の議事録、②立案書、③取締役を最終決裁者とする契約書類、④その他取締役の職務執行に関わる書類等を適切に保存および管理(廃棄を含む)し、閲覧可能な体制を維持する。
 - 情報資産管理基本規程、顧客情報保護に関する規程等を制定し、法令等遵守と信用の保持のため厳正な情報管理態勢を構築する。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (会社法施行規則第100条第1項第2号)
- 統一的かつ網羅的なリスク管理統括部門としてリスク統括室を設置する。
 - リスク管理の基本である「統合的リスク管理方針」に基づき、「統合的リスク管理規程」ならびにリスクカテゴリーごとに「リスク管理規程」を制定し、各リスク管理部門が当該リスクを管理する。
 - 経営管理委員会を設置し、リスク管理に関する重要事項の協議・決定やリスク管理態勢の実効性の検証等を行うとともに、市場環境の変化によるリスクの変化を把握し、資産・負債の総合的管理を実施する。
 - 事業年度ごとに「リスク管理プログラム」を策定し、進捗状況を管理・検証することにより、継続的なリスク管理態勢の充実・強化を図る。
 - 「緊急事態管理規程」を制定するとともに、災害・障害等の発生時に備えて、業務継続計画を含む対応マニュアルを整備することにより、当行グループ全体で危機管理体制を構築する。
 - 監査部は、「内部監査基本方針」に基づき、リスク管理態勢の適切性を検証する。また、検証結果を定期的または必要に応じて取締役会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (会社法施行規則第100条第1項第3号)
- 経営戦略、個別の業務戦略および各種リスク管理等に関する事項を協議する機関として、常務会・経営管理委員会および経営会議を設置する。
 - 取締役会は、代表取締役およびその他の業務を執行する取締役ならびに執行役員に職務分掌に従い、職務執行を行わせる。
 - 適正な自己資本維持による健全性と株主価値向上を勘案し、経営計画および業務運営計画の策定を行う。
 - 重要な業務執行として、「取締役会規則」に付議事項を定め、これを遵守し、審議の過程においては善管注意義務ならびに忠実義務に基づき意思決定を行うものとする。
 - 日常の職務遂行に際しては、「内規」、「職務権限規程」等に基づき権限の委譲を行い、各責任者が委譲された権限を行使し、適切に業務を遂行する。

5. 当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (会社法施行規則第100条第1項第5号)
- 当行グループ全体の内部統制システム構築の基本方針として、取締役会において「グループ会社管理規程」を制定し、グループ連結経営の効率化と適正化を図る。
 - 当該規程に基づき、四半期ごとに子会社による業績報告会を開催し、経営内容の把握とリスク情報の共有化を行う。
 - 各子会社にコンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部門を設置し、コンプライアンス態勢を構築する。
 - 当行グループ内の取引は、法令、社会規範等に照らし適切な条件で行うものとする。
 - 子会社のガバナンス強化のため、当行取締役・監査役が子会社の監査役に就任する。また、業務の執行状況の適正性を監査するために監査部による監査を行う。
 - 当行と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、リスク統括室は、子会社のコンプライアンス統括部門等と十分な情報交換を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- (会社法施行規則第100条第3項第1号)
- 監査役を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任の職員を1名以上配置する。
 - 当該職員は、当行の業務執行に関わる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。

7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (会社法施行規則第100条第3項第2号)
- 監査役室付職員の任命・異動については、監査役会と事前に協議する。
 - 当該職員の人事考課は、常勤監査役が行う。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (会社法施行規則第100条第3項第3号)
- 役員は、取締役会その他の会議において業務執行状況およびその他の必要な情報提供を行う。
 - 役員は、監査役に対し次に掲げる事項について速やかに報告を行う。
 - 取締役の不正の行為または法令・定款に違反する事実
 - 職員の法令違反または重大な規程違反
 - 内部通報制度の運用および通報の内容
 - 重大な顧客情報漏えい事件
 - 重大な影響の見込まれるシステムトラブル、事務事故、係争事件、大口倒産の発生
 - 内部統制システム上の重大な欠陥の発見
 - 子会社の経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項
 - 経営方針および経営計画に関する事項
 - 業績および業績予想その他重要な情報開示の内容
 - 重要な会計方針、会計処理・記載方法の変更
 - その他経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項
 - 役員は、監査役が監査に必要な決裁文書等を、常時閲覧できる体制をとる。

9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (会社法施行規則第100条第3項第4号)
- 代表取締役は、監査役と定期的な意見交換を行い、意思疎通を図る。
 - 監査役とリスク統括室・監査部・会計監査人が情報交換を行い、緊密に連携できる体制を構築する。
 - 監査役会は、監査に必要あるときは、独自に弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門家と契約を行うことができる。

リスク管理態勢について

金融技術の革新等により、金融業務に付随するリスクは拡大、多様化しています。当行は、リスク管理を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、さまざまなリスクを適切に管理し、経営の健全性と効率性の向上が図られるよう、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでいます。

■信用リスクについて

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクのことをいいます。

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、および最適なポートフォリオの構築に努めています。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っています。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としています。また、リスク統括室が信用格付・自己査定を検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度のさらなる充実に取り組んでいます。

個社別の信用リスク管理としては、財務分析システムを利用した企業分析などにより、定期的にお取引先の実態把握を行っています。与信残高等が一定の基準に該当するお取引先については、その実態把握に基づいて「信用格付」を実施し、その信用格付

を年1回以上見直すとともに自己査定を行い、貸出資産劣化の防止に努めています。

自己査定制度とは、お客様の預金などが、どの程度安全確実な資産に見合っているかを判定する制度です。当行では、行内ルールにより、貸出金などの資産内容を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分し、この自己査定結果に基づいた適正な償却・引当を実施することにより、当行すべての資産における健全性を堅持しています。

個別貸出案件の審査に当たっては、信用格付を基礎とするとともに、担保価値に過度に依存することなく、業種の特性や技術力、成長性、キャッシュ・フローによる債務償還能力などを総合的に勘案し、経営実態を踏まえて判断しています。

与信ポートフォリオ管理については、特定の地域・業種・グループに対する与信集中の状況などを定期的に把握することに加え、全国地方銀行協会の「信用リスク情報統合システム（CRITS）」等を活用し、信用リスクデータの蓄積や信用リスク量の算出を行うことなどにより、信用リスクをコントロールしています。

■市場リスクについて

市場リスクとは、金利、株式、為替等のさまざまな市場リスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、金融のグローバル化の進展や金融技術の革新に伴い、多様化・複雑化しています。

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っています。

市場リスクの管理態勢

当行では、市場取引を行う市場部署（フロントオフィス）、市場部署が約定した取引の確認と事務を行う事務管理部署（バックオフィス）に加え、リスク管理部署（ミドルオフィス）を設置しリスク許容額を定め損益状況や市場リスクを計測し、定期的にリスク状況が経営陣に報告され、適正な対応がとられる態勢となっています。

市場リスクの管理手法

当行では市場取引のリスクに対して、VaR（バリュー・アット・リスク）法を用いて、金利変動リスク、価格変動リスクおよび為替変動リスクの統合管理を行っています。また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV（ペーシス・ポイント・バリュー）法などによるきめ細かな管理を行っています。

■流動性リスクについて

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流失により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクや市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクのことをいいます。

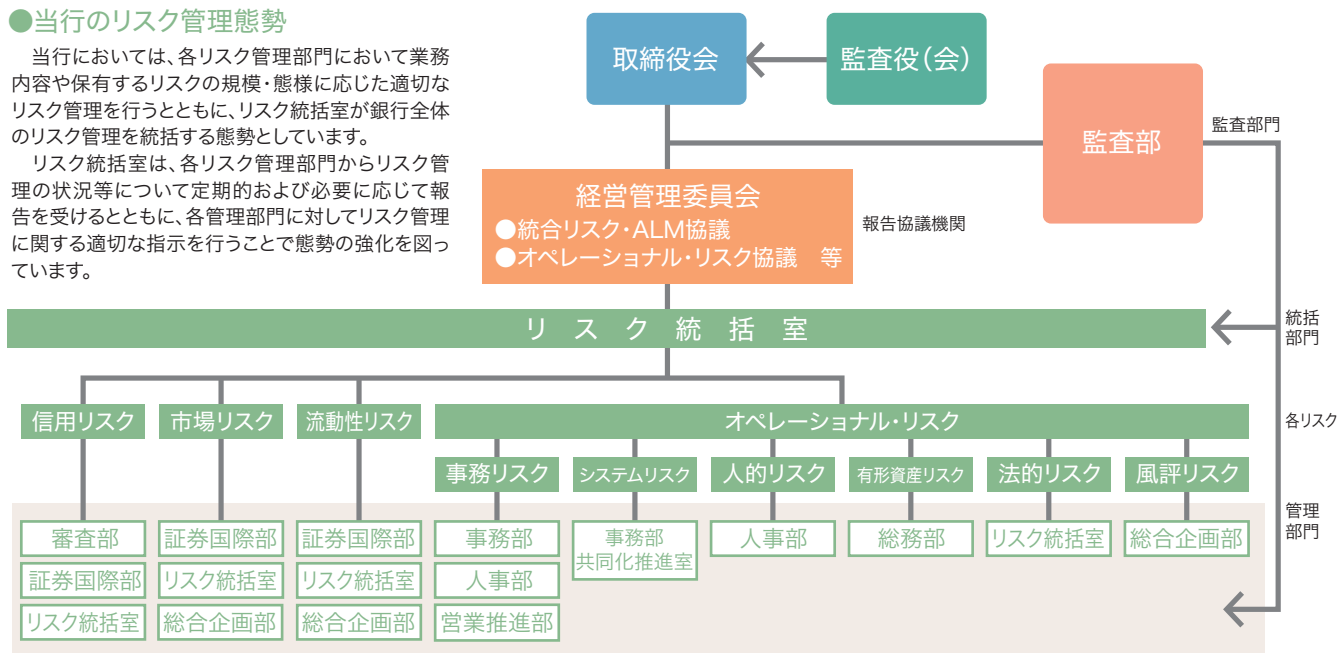
当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持することとしています。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策をあらかじめ策定し、流動性リスク管理に万全を期しています。

●当行のリスク管理態勢

当行においては、各リスク管理部門において業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、リスク統括室が銀行全体のリスク管理を統括する態勢としています。

リスク統括室は、各リスク管理部門からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、各管理部門に対してリスク管理に関する適切な指示を行うことで態勢の強化を図っています。



■オペレーショナル・リスクについて

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失が発生するリスクのことで、当行では、「事務リスク」、「システムリスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「法的リスク」、「風評リスク」について管理を行っています。

これらのリスクは業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」を定めるとともに、適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク発生時の未然防止、および発生時の影響の極小化に努めています。

●事務リスクについて

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、取扱商品の多様化、複雑化および事務取扱量の増大に伴い、将来発生することが想定される事務リスクを回避するため事務管理態勢の強化に取り組んでいます。

営業店に対しては自店検査の定着、事務指導体制の充実、監査部による厳正な監査を実施するとともに、本部各部に対しても監査を実施し管理態勢を強化しています。

●システムリスクについて

システムリスクとは、災害や機器・回線障害等、コンピュータ・システムの停止やコンピュータの誤作動等により損失を被るリスクをいいます。

銀行業務は多様化、複雑化し、コンピュータ・システムは銀行に欠くことのできない存在となっています。このコンピュータ・システムを適正かつ円滑に運用することは、お客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要であり、当行では、災害や障害等に備え、緊急事態対応計画(コンティンジェンシー・プラン)を策定するとともに、

種々のリスク対策に積極的に取り組んでいます。また、コンピュータ機器、通信回線などの二重化によるバックアップ体制整備等、十分な災害・障害対策を講じるとともに、さまざまな基盤・安全対策の拡充に取り組んでいます。

当行では今後とも、最新の技術を活用し、より安全で利便性の高いシステムの構築に取り組むとともに、万が一システム障害が発生した場合には、お客さまに迅速な情報提供を行うよう万全を期すこととしています。

●その他オペレーショナル・リスクについて

「人的リスク」、「有形資産リスク」、「法的リスク」、「風評リスク」につきましても、それぞれにリスク管理方針を定め、適切な管理を行っています。

「人的リスク」とは、人事労務上の問題等に起因して損失を被るリスクをいいます。「有形資産リスク」とは、災害やその他の事象により生じる有形資産の毀損や損害を被るリスクをいいます。「法的リスク」とは、訴訟の発生や各種法令・規制の変更により予期せぬ損害を被るリスクをいいます。「風評リスク」とは、企業に対する否定的な世論(悪い評判)が、企業の収益や資本、顧客基盤等に損失をもたらすリスクをいいます。

用語解説

経営管理委員会

経営管理委員会は、経営管理態勢のより一層の強化を図ることを目的に、従来のALM委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会を統合し、「統合リスク・ALM管理」「コンプライアンス」「オペレーショナル・リスク管理」「内部監査」等、内部統制全般に関する重要事項について、効率的かつ実効性の高い協議を実施する機関です。当委員会は、頭取が委員長を務め、原則毎月1回以上開催し、また委員長が必要と認めるときは、顧問弁護士や関係部署の役職員を出席させ意見、説明、報告を求めることができるなど、適切な判断ができる体制を整えています。

G R C 態 勢 強 化 に 向 け て

コンプライアンス態勢について

銀行は、金融機能を通じて、経済、社会の発展に貢献するという公共的、社会的使命を担っています。こうした使命を全うするには、業務の健全かつ適切な運営と社会からの信頼を確立しなければなりません。銀行として公共的、社会的使命を遂行し、お客様の信頼にお応えするには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠です。コンプライアンスとは、一般的に法令等遵守と訳されていますが、当行では、法令のみならず社会規範、行内規則なども含めたものと幅広くとらえ、コンプライアンスの充実・強化に取り組んでいます。

■コンプライアンス態勢の整備

リスク統括室にてコンプライアンス全般を統括するとともに、コンプライアンスに関する重要事項を協議・決定する全行的機関として、経営管理委員会を設置しています。また、部店長をコンプライアンス責任者、次席者をコンプライアンス担当者として全部店に配置するなど、コンプライアンス態勢を整備しています。

■コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの基本方針、遵守基準、規程を制定し、職員の公私両面にわたるコンプライアンスの徹底を図っています。また、職員のコンプライアンスに対する理解を深めるために、コンプライアンス・マニュアルを発行し、各部店での勉強会や自己啓発等のテキストとして積極的に活用することで、コンプライアンスの研鑽に努めています。コンプライアンス研修は、階層別、職務別研修の他、月1回「コンプライアンスの日」を設定し、部店内研修を実施しています。さらに、コンプライアンス担当者の研修を定期的で開催し、重要なコンプライアンス事項を全部店に徹底しています。また、定期的に全職場・全職員を対象とするコンプライアンス・チェックを実施しています。

■内部監査態勢の充実・強化

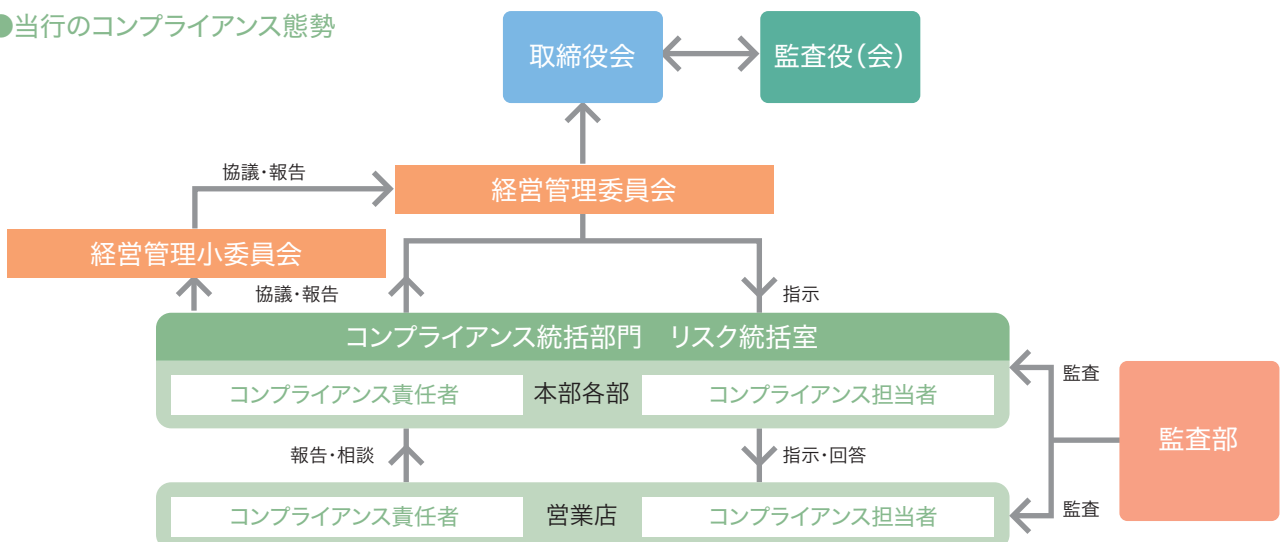
監査部による本部監査、営業店監査を全部店に実施し、業務の運営状況等をチェックしています。本部監査では、内部監査規程・内部監査マニュアルに基づき、本部各部の相互牽制機能やプロセス管理機能など、内部統制の妥当性と有効性を監査しています。営業店監査では、不祥事件の防止および事務の厳正化の観点から、総合監査のほか部分監査・指示検査を効果的に行っています。さらに、本部各部・営業店による厳正な自主検査を定期的実施しています。

■コンプライアンス・プログラムの実行

コンプライアンスを充実・強化するための実行計画としてコンプライアンス・プログラムを策定しています。平成25年度は、重点項目として(1)法令等遵守態勢の強化(2)顧客保護等管理態勢の強化(3)金融円滑化への対応強化を掲げ、本部・営業店別のプログラムに基づいてさまざまな施策を実施しています。

当行は、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンスに基づいた経営に徹することで、銀行の公共的、社会的責任を果たし、お客様の信頼にお応えしてまいります。

●当行のコンプライアンス態勢



マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止・振り込め詐欺被害者への対応について

■マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止

マネー・ローンダリング／テロ資金供与防止を金融機関のコンプライアンスの問題と位置づけています。また、犯罪組織による金融サービスの濫用を防止するため、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」によるお客さまの本人確認や不正利用口座の取引停止措置などを厳格に実施しています。

■振り込め詐欺被害者への対応

不正利用口座の取引停止をすみやかに行うとともに、「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」(振り込め詐欺被害者救済法)に沿って、不正利用口座の消滅手続や被害に遭われた方への分配金支払など順次実施しています。

キャッシュカード・インターネットバンキングセキュリティ対策について

お客さまにキャッシュカード、インターネットバンキングを安心してご利用していただくために次のようなセキュリティ対策を実施しています。

■キャッシュカード セキュリティ対策

- 指静脈生体認証機能付ICキャッシュカードを発行しています。
- ATMで1日あたりのご利用限度額の変更ができます。
- ATMで暗証番号の変更ができます。
- ATM画面上に、のぞき見防止の「遮光フィルター」を設置しています。
- 暗証番号を3回連続して間違った場合、カードが使用できなくなります。
- ATMご利用明細票の口座番号下6桁を非表示としています。

万一被害に遭われた場合のご連絡先

24時間365日、有人にて受付けています。

平日(午前9時～午後5時)
お取引店または ☎0120-10-6135 (あわぎんATMセンター)
平日(上記以外の時間帯)および土・日・祝日
☎0120-10-6135 (あわぎんATMセンター)

■被害補償について

	個人(個人事業主)のお客さま		法人のお客さま
	キャッシュカード	貸越専用 ローンカード	キャッシュカード・ 貸越専用ローンカード
偽造	原則、全額補償※1	最大100万円※2	最大200万円※2
盗難	原則、全額補償※1		
紛失等	最大200万円※2		
デビット取引			

○個人のお客さまの盗難通帳についても原則全額補償いたします。

※1 お客さまの通帳・カード・暗証番号の管理状況により、補償額が減額される場合や補償されない場合もございます。

※2 当行所定の取引限度額を上限とします。

■生体認証機能付ICキャッシュカードの導入

- 平成19年7月から生体認証機能付ICキャッシュカードを導入しています。
- カード情報をICチップに暗号化して記録することで、カードの偽造を防止します。
- 生体認証機能付ICキャッシュカードは、ICチップに加え、従来のキャッシュカードと同様、磁気ストライプも搭載していますので、IC対応ではないATMなどでもご利用いただけます。

■インターネットバンキング セキュリティ対策

- スパイウェア対策として、「ソフトウェアキーボード」を導入しています。
- フィッシング詐欺対策として、「EV SSLサーバ証明書」を導入しています。
- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式※」を採用しています。

※入力するパスワードの組合せを「ご利用カード」に記載の数字から選択する方式。組合せはご利用の都度変更されます。

万一被害に遭われた場合、サービス停止受付に関するご連絡先

24時間365日、有人にて受付けています。

平日(午前9時～午後5時)
☎0120-39-6263 (お客さまサポートセンター)
平日(上記以外の時間帯)および土・日・祝日
☎0120-10-6134 (あわぎんATMセンター)

法人
インターネット
バンキング
平日(午前9時～午後5時)
☎0120-81-1727 (お客さまサポートセンター)
平日(上記以外の時間帯)および土・日・祝日
☎0120-10-6134 (あわぎんATMセンター)

■被害補償について

個人向けインターネット・モバイルバンキング	原則全額補償
法人インターネットバンキング	年間最大3,000万円

※お客さまのパソコン・携帯電話の管理状況により、補償額が減額される場合や補償されない場合もございます。

- 生体(指静脈)情報をカードに登録し、生体認証取引をご利用いただくことで、さらにセキュリティがアップします。
- 生体認証機能付ICキャッシュカードとクレジットカード(VISAまたはJCB)を1枚にした「あわぎんplus card」も取扱っております。

※生体認証のご利用には、カード到着後にあらためてご来店いただき、生体情報(指静脈パターン)の登録が必要となります。

C S R への取り組み

「お客さまの声」をお聞かせください（CIS向上に向けた取り組みについて）

当行は、経営方針に掲げた「お客さま第一」を実現するため「お客さまの声」を通じ、CIS（お客さま感動満足）向上に向け、より質の高いサービスの提供に全行をあげて取り組んでいます。

全役職員がお客さまとのあらゆる「接点」を大切に、常にお客さまの立場に立って物事を考え、熱意をもった対応を迅速に実践していくことを行動指針としています。

また、各店のロビーおよびキャッシュコーナーに「お客さまご意見カード」を設置しています。お客さまの声に耳を傾けて業務全般に反映させ、お客さまの満足度向上に努めています。




お客さま第一対応宣言

当行では、金融業務の健全性・適切性を確保するとともに、「信用の維持」・「預金者の保護」・「金融の円滑化」を図るため、お客さまの視点から業務を捉えなおし、不断に検証、改善していく基本的な方針として、「お客さま第一対応宣言」を制定しております。

- 当行はお客さま第一を経営の基本とし、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上にむけて積極的に取り組みます。
- 当行はお客さまへの説明を要するすべての取引や商品について、お客さまの知識、経験、財産の状況および投資目的等に照らし、お客さまのご理解を得られるよう適切な情報提供と商品説明を行います。
- 当行はお客さまからのお申し出に対しては迅速かつ適切にそして誠意をもって対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの声を経営に反映します。
- 当行はお客さまの情報はお客さまの大切な財産と位置付け、取得したお客さまの情報を適切に管理するため、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じ、お客さまの情報に対する不正なアクセス、情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の防止に取り組みます。
- 当行が行う業務を外部業者に委託する場合は、委託先に対する必要かつ適切な管理を行います。
- 当行はお客さまの利益が不当に害されることのないよう、業務遂行にあたり利益相反の管理を適切に行います。

なお、お客さまからのご意見、ご要望は営業店または次のお問い合わせ窓口までご連絡ください。

<お問い合わせ窓口> あわぎん お客さまサポートセンター  **0120-39-8689**

金融ADR制度への対応について

金融ADR制度の創設に伴い、当行は指定紛争処理機関（指定金融ADR機関）である「全国銀行協会」および「信託協会」と手続基本契約を締結しております。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほか指定ADR機関等をご利用いただけます。詳しくは当行本支店の窓口、またはお客さまサポートセンターへお問い合わせください。

当行が契約する指定ADR機関

ADR機関名	業務の種別	お問い合わせ先
全国銀行協会	銀行業務	全国銀行協会相談室 受付時間：月～金曜日（祝日等除く） 9:00～17:00 0570-017109 または 03-5252-3772
信託協会	信託業務	信託相談所 受付時間：月～金曜日（祝日等除く） 9:00～17:15 0120-817335 または 03-3241-7335

金融ADR制度とは

金融分野における裁判外紛争解決制度（Alternative Dispute Resolution）のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、事案の性質やお客さまの事情等に応じた迅速・簡易・柔軟な紛争解決が期待されます。お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用することができる制度です。

人材育成について

環境変化に対応できる自律型人材を創造し、さらに地域に密着した高付加価値営業を実践してまいります。

当行は、「人材の育成」を経営方針の一つに掲げています。

「長期人材育成計画」に当行の行員としてのめざすべき姿を明示し、人材開発制度を制定、行員の人材開発PDCAの実現によって、お客さまから信頼され、お客さまのニーズにお応えできる人材の育成に取り組んでいます。



めざす
行員像

- 1.働くことを通じて自己を高めようと自ら考えて行動する行員
- 2.高い人格と見識を備え、人間としての魅力あふれる行員
- 3.地域の発展とともに当行の成長に貢献する行員

集合研修

行内研修

徳島市上八万町の研修所では、各種研修会を開催し、行員の能力向上を図っています。

階層別研修会

新入行員研修会をはじめとして階層別に研修会を開催し、阿波銀行の行員としてふさわしい人格の形成と責任ある行動の実践を促しています。

職務別研修会

融資業務や各種商品知識の習得等に関する研修会を開催し、行員の知識や能力の向上を図っています。特に、地域密着型総合金融サービス業に必要なコンサルティングセールスや問題解決型営業のできる人材を開発する研修会を集中的に開催しています。

行外研修

高度な専門知識を習得するとともに視野を広げるために、国内外の銀行や各種団体へ積極的にトレーニーを派遣しています。

自己啓発支援

能力開発に積極的に取り組む職場風土を醸成するため、e-ラーニング、通信講座の受講、検定試験の合格や公的資格の取得をサポートしています。また、幅広い知識の習得をめざし、休日に自主参加研修会としてさまざまなテーマでセミナーを開催しています。

OJT体制

先輩行員からの直接指導や職場内での勉強会など、現場での能力開発体制を構築しています。指導役の行員の教育も行い、上司も部下も双方向で働きかけ、お互いに成長する「人材開発」の実現を図っていきます。



未来にずっとつながる銀行へ

徳島の夏の風物詩である阿波おどりに、毎年元気な「あわぎん連」の姿があります。地元徳島とともに歩む銀行として、地域のみなさまとの温かいコミュニケーションを大切にしたいと考え、地域の行事や催しに積極的に参加・協力をしています。



阿波おどり



豊かな社会づくりのために

公益財団法人阿波銀福祉基金は、昭和51年の基金設立以来、徳島県内の児童福祉施設や保育園、あるいは高齢者や身体障がい者の福祉施設・団体に必要な備品や教材の寄付、施設の整備など幅広く助成を続けています。設立から平成24年度までの助成額は、654件・1億2,794万円となりました。

地元徳島の発展を願う

当行は、徳島県と「とくしま農山漁村(ふるさと)協働パートナー」協定を締結しています。農山漁村地域における農作業や文化活動などのボランティア支援を通じて、徳島の良きふるさとを守り、地域との交流を深める取組みを行っています。



各種スポーツ大会を通して青少年の育成を応援

当行ならびに公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催するサッカー、ミニバスケットボール、ソフトテニス、軟式野球の大会を通じて、青少年の育成を応援しています。



阿波銀カップ少年サッカー選手権大会



阿波銀行ミニバスケットボール大会



阿波銀行ジュニアソフトテニス大会



阿波銀行小学生軟式野球選手権大会

未来を担う子どもたちを応援

徳島大学工学部主催、四国電力徳島支店との共催で、毎年夏休みに「科学体験フェスティバル in 徳島」を開催し、未来を担う子どもたちに科学の楽しさを伝える活動を行っています。



科学体験フェスティバル in 徳島

金融経済を楽しく学ぶきっかけに

高校生を対象に、楽しみながら金融経済を学んでもらうため、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」徳島大会を開催しています。地方大会を勝ち抜いたチームが全国大会に出場し、優勝チームにはニューヨークへの研修旅行がプレゼントされます。



「エコノミクス甲子園」徳島大会

ECO あわぎんECOプロジェクト

「あわぎんECOプロジェクト」と名づけたさまざまな環境保護活動を実施しています。徳島の豊かな自然を次世代に残すため、職員のボランティアによる吉野川・穴吹川の清掃活動実施や、森林保護活動などを継続して実施しています。



「あわぎんの森」森づくりボランティア活動

節電への取組み

平成24年度夏季の四国電力管内におけるピーク時間帯使用電力を、平成22年度比8.5%以上削減することをめざし、節電・省エネに向けた取組みを強化しました。実績は下表のとおりです。今年度も引き続き節電に取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

四国電力管内における平成24年度の夏季節電実績 (削減率は平成22年度比)	
ピーク電力削減率 (7月2日～9月7日)	使用電力削減率 (7月1日～8月31日)
11.20%(目標8.5%)	14.74%

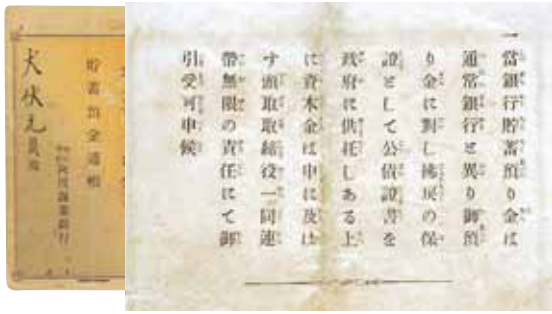


「うちの土手」清掃活動

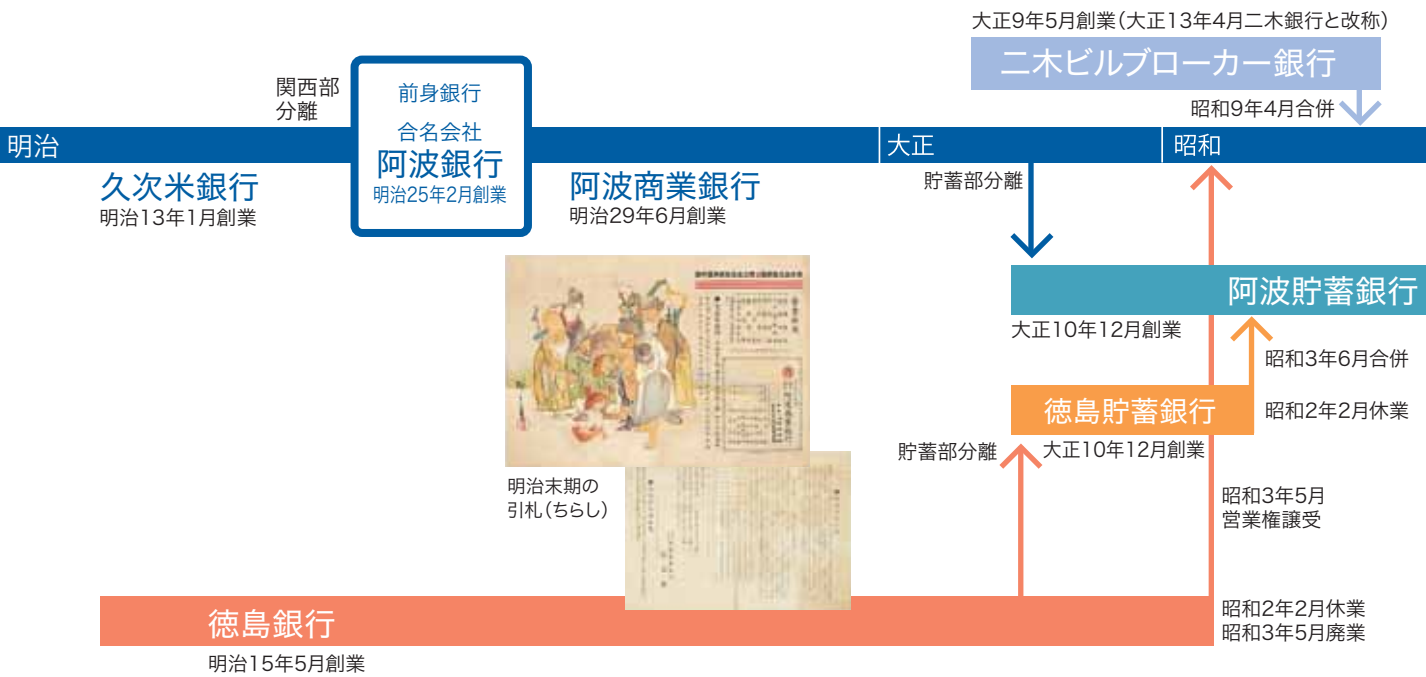
当行の概況

当行の歩み

明治33年当時の当行の貯蓄預金通帳には『…頭取・取締役一同連帯無限の責任にて御引受申すべく候』と記されています。この精神は行是「堅実経営」のなかに今なお引継がれています。



旧本店



明治末期の引札(ちらし)

明治29年6月	株式会社阿波商業銀行創業 資本金45万
明治31年10月	貯蓄銀行条例に準拠して貯蓄部兼営を開始
大正10年12月	貯蓄部を分離し、阿波貯蓄銀行として創業
昭和2年3月	(旧)本店新築落成
昭和3年5月	徳島銀行の営業権譲受
昭和9年4月	二木銀行を買収合併
昭和18年8月	阿波貯蓄銀行を吸収合併
昭和19年1月	預金1億円突破
昭和26年7月	資本金1億円に増資
昭和35年12月	外国為替業務取扱開始
昭和39年10月	阿波銀行に行名変更
昭和40年9月	東京支店開設
昭和41年7月	本店新築落成
昭和41年10月	資本金10億円に増資
昭和43年3月	預金1千億円突破
昭和48年1月	事務センター竣工
昭和48年4月	東京・大阪両証券取引所第2部上場
昭和49年2月	東京・大阪両証券取引所第1部上場
昭和50年2月	オンラインスタート
昭和51年9月	財団法人阿波銀福祉基金設立
昭和52年3月	総預金5千億円突破
昭和56年3月	研修所落成
昭和56年4月	海外コルレス業務開始
昭和58年4月	公共債の窓口販売業務取扱開始
昭和59年7月	ファームバンキング開始
昭和59年9月	総預金1兆円突破
昭和60年3月	財団法人徳島経済研究所設立
昭和60年6月	債券デイトリング業務開始
昭和60年8月	海外コルレス包括承認取得
昭和61年4月	資本金83億円に増資
昭和62年11月	国内コマースナル・ペーパーの取扱開始
昭和63年1月	第1回無担保転換社債発行
昭和63年6月	担保付社債信託法に基づく受託業務開始
昭和63年7月	徳島市指定金融機関となる



現本店

古来より阿波藍の生産地として栄えてきた徳島において、明治12年、藍の豪商久次米兵次郎により、全国で5番目の私立銀行として「久次米銀行」が設立されました。当行は、「久次米銀行」の関西部を継承して明治25年に設立された「合名会社阿波銀行」を前身銀行に、明治29年6月徳島市西船場町に「株式会社阿波商業銀行」として設立されました。以来、昭和3年に経営危機に陥った「徳島銀行」の営業権を譲受け、次いで昭和9年に「二木銀行」、昭和18年に「阿波貯蓄銀行」を吸収合併し、昭和39年に商号を「株式会社阿波銀行」と改称して現在に至っております。この間、明治・大正・昭和の幾多の金融危機にも耐え、伝統的な堅実経営のもと、ふるさととともに歩む地域の中核金融機関として確固たる基盤を築いてまいりました。

昭和18年8月合併 **阿波銀行** 昭和39年10月改称 **創業100周年** 平成8年6月 **120周年** 平成28年6月



研修所



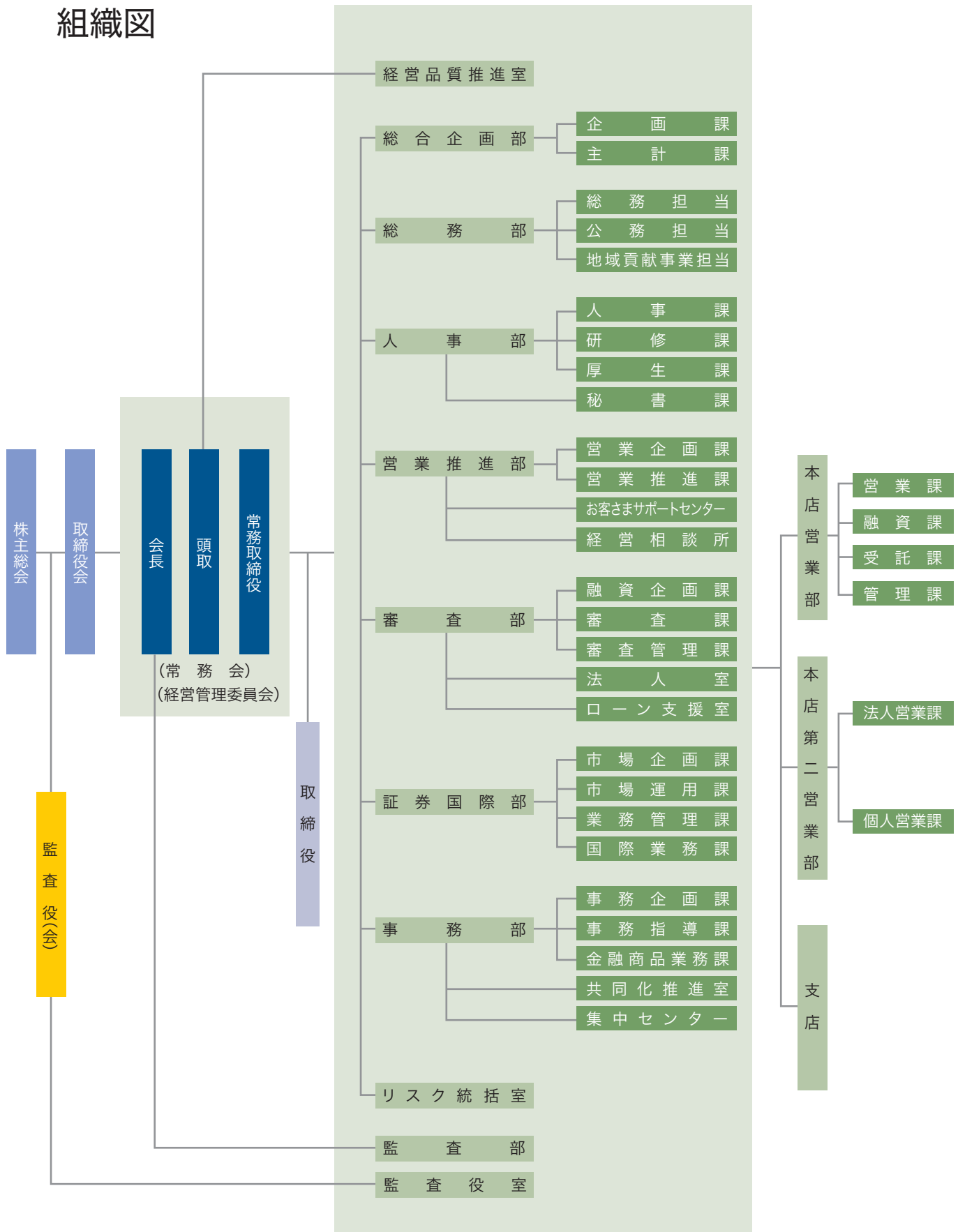
鴨島センター

- 平成元年10月 資本金152億円に増資
- 2年10月 サンデーバンキング開始
- 5年3月 新事務センター「鴨島センター」竣工
- 6年1月 信託業務取扱開始
- 7年1月 新総合オンラインシステム稼働
- 7年1月 財団法人阿波銀行学術・文化振興財団設立
- 8年2月 CD・ATMの祝日稼働開始
- 8年6月 創業100周年
- 9年2月 阿波銀行新町ビル竣工
- 9年4月 資本金234億円に増資
- 10年3月 県内店舗網200店達成
- 10年5月 総預金2兆円突破
- 10年12月 証券投資信託の窓口販売業務開始
- 12年11月 第1回無担保普通社債発行
- 13年4月 住宅ローンご利用者向け長期火災保険の窓口販売業務開始
- 14年6月 執行役員制度導入
- 14年10月 個人年金保険の窓口販売業務開始
- 16年1月 「じゅっだん会」共同版システム稼働
- 16年12月 証券仲介業務開始(平成19年9月から金融商品仲介業務)
- 19年12月 医療・がん保険の窓口販売業務開始
- 25年6月 創業117周年



当行の概況

組織図



(平成25年6月30日現在)

役員一覧



写真は前列左から
後列左から

取締役会長 西宮 映二
常務取締役 大西 康生
取締役頭取 岡田 好史
常務取締役 海出 隆夫
常務取締役 長岡 奨

代表取締役

取締役会長 にしみや 西宮 えいじ 映二
取締役頭取 おかだ 岡田 よしふみ 好史

取締役・執行役員

常務取締役	<small>かいで</small> 海出	<small>たかお</small> 隆夫
常務取締役	<small>おおにし</small> 大西	<small>やすお</small> 康生
常務取締役	<small>ながおか</small> 長岡	<small>すすむ</small> 奨
取締役専務執行役員 (本店営業部長)	<small>うらかわ</small> 浦川	<small>しょうご</small> 彰悟
取締役 (審査部長)	<small>ひらおか</small> 平岡	<small>さとる</small> 悟
取締役 (人事部長)	<small>ふくなが</small> 福永	<small>たけひさ</small> 丈久
取締役	<small>みわ</small> 三輪	<small>あきら</small> 明良
常務執行役員 (大阪支店長)	<small>まちだ</small> 待田	<small>まさる</small> 勝
執行役員 (東京支店長)	<small>みよし</small> 三好	<small>としゆき</small> 敏之
執行役員 (鳴門支店長兼大津支店長)	<small>あべ</small> 阿部	<small>たかし</small> 丘
執行役員 (総合企画部長)	<small>やべ</small> 矢部	<small>せいいち</small> 誠一
執行役員 (阿南支店長兼見能林支店長)	<small>かまだ</small> 鎌田	<small>としひろ</small> 稔弘

(注) 取締役のうち三輪明良氏は、社外取締役です。

監査役

常勤監査役	<small>うちだ</small> 内田	<small>よしひさ</small> 善久
常勤監査役	<small>こまつ</small> 小松	<small>やすひろ</small> 康宏
監査役	<small>にし</small> 西野	<small>たけあき</small> 武明
監査役	<small>たむら</small> 田村	<small>こういち</small> 耕一
監査役	<small>そのき</small> 園木	<small>ひろし</small> 宏

(注) 監査役のうち西野武明、田村耕一および園木宏の3氏は、社外監査役です。

(平成25年6月30日現在)

商品・サービスのご案内

主要な業務の内容

1.預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、無利息普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っています。

2.貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。

(2)手形および電子記録債権の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権の割引を取扱っています。

3.登録金融機関業務

(1)国債等公共債のディーリング業務

(2)公共債の引受

(3)国債等公共債および投資信託の窓口販売

(4)コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(5)金融商品仲介業務

(6)私募の取扱い業務

4.有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5.内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っています。

6.外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っています。

7.社債の受託等

社債の受託業務等を行っています。

8.信託業務

公益信託

教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しています。

9.附帯業務

(1)代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥信託代理店業務
- ⑦損害保険窓口販売業務
- ⑧生命保険窓口販売業務

(2)保護預りおよび貸金庫業務

(3)有価証券の貸付

(4)債務の保証(支払承諾)

(5)金の売買

(6)M&A仲介業務

(7)確定拠出年金運営管理業務

(8)リース仲介業務

(平成25年5月31日現在)



金融商品

■主な金融商品

商品名		しくみと特徴	
流動性預金	当座預金	会社や商店のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。	
	普通預金	給与・年金・配当金の自動受取り、公共料金・校納金の自動支払いなどにご利用ください。お引出しや残高照会にはキャッシュカードのご利用が便利です。	
	無利息普通預金(決済用預金)	全額預金保険で保護されます。「無利息」であること以外は従来の普通預金と同じです。新規口座のご開設のほか既存口座からのお切替えも可能です。	
	通知預金	まとまったお金の短期間のお預入れにご利用いただけます。	
	スーパー貯蓄預金	お預入れ金額に応じた金利が設定され、普通預金と同様にいつでもお引出しできる商品です。	
	あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍	祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ教育資金を目的として贈与した資金を、受贈者ひとりあたり1,500万円まで(学校等以外へのお支払いについては500万円まで)を、贈与税の非課税とすることができます。	
譲渡性預金(NCD)		5,000万円から短期間で運用でき、譲渡が可能です。	
定期預金	自由金利型定期預金	スーパー定期	おいくらからでもお預入れいただけます。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		スーパー定期300	300万円からの資金運用にご利用いただける商品です。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		大口定期	1,000万円以上のまとまった資金の運用にご利用いただける商品です。
	利息分割受取型定期預金		お預入れ期間中にお利息を分割してお受取りいただける定期預金です。定期預金の種類・期間に応じた利率を適用させていただきます。
	ニューしあわせ期日指定定期預金		お預入れ期間に応じ、1年ごとに複利計算する定期預金です。1年の据置期間後は何回でもご自由にお引出しでき便利です。(一部お引出しの場合1万円以上)
	変動金利定期預金		お預入れ期間中に適用される金利が、金利情勢に応じて6カ月ごとに変動する定期預金です。
年金定期預金		年金お受取りまでの据置期間に応じて、まとまった資金を安全に運用しながら年金方式で受取っていただく商品です。	
積立型預金	財形預金		お勤め先の財形制度を通じ、給料やボーナスからの天引きで、自動的にまとまった財産形成ができます。財形住宅預金・財形年金預金は、合わせて貯蓄残高550万円までお利息が非課税となります。
	積立式定期預金 たまるくん		毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。積立てた個々の定期預金を「おまとめ日」に自動的に合算します。
	定期積金		毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。毎月の積立額を一定とする〈定額式〉と、満期の目標額を決めて積立てる〈目標式〉の2タイプがあります。
複合型口座	総合口座		普通預金と定期預金に、定期預金などを担保とする当座貸越機能を組み込み、1冊の通帳に「貯める」「使う」「借る」の3つの機能を備えた便利な商品です。
	新総合口座 三役くん		総合口座に貯蓄預金をセットし、普通・定期・貯蓄預金の3つの機能がひとつの通帳でご利用いただけます。また、普通預金・貯蓄預金が一枚で利用できる抗菌剤入りキャッシュカードをご用意しております。

■生命保険窓口販売業務

個人年金保険	定額年金保険	将来受取る年金額が契約時にあらかじめ決まっている年金保険です。ただし、中途解約時は元本割れの可能性があります。
	外貨建定額年金保険	外貨建で確定利回り年金保険です。ただし、為替相場の変動により円貨での受取額は増減します。
	変額年金保険	払込保険料の運用実績によって、将来受取る年金額が増減する年金保険です。また、運用実績にかかわらず、運用期間の満了等年金受取総額や年金原資が保証されるタイプも取揃えています。
終身保険		万一のときの死亡保障が一生続く保険です。
定期保険		一定の保険期間内に亡くなった場合、死亡保険金が受取れる保険です。
医療保険・がん保険		病気やがん入院したり、所定の手術を受けた場合に給付金を受取ることができる保険です。
学資保険		お子さまの入学や進学に合わせて給付金が受取れる保険です。

(平成25年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

融資業務

■主な個人向けローン等

ローン名		資金のお使いみちなど	ご融資額	ご融資期間	
住宅関連	住宅ローン (固定・変動金利選択型) (変動金利型)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～5,000万円	1年～40年	
	あわぎん固定金利型総合住宅ローン (あわぎん35全期間固定)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円	1年～35年	
	長期固定金利型住宅ローン (フラット35)	・住宅の建設、購入資金および付帯工事費用 ・住宅金融支援機構との提携商品	100万円～8,000万円	15年～35年	
	無担保型住宅ローン	他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1,000万円	1年～15年	
	ソーラーローン	太陽光発電住宅設備、家庭用蓄電池の導入・工事、および同時に実施するその他リフォーム資金	50万円～500万円	合算で500万円以内 15年以内	
	住まいのリフォームローン	住宅の増改築のほか、住環境の整備改善に必要なあらゆる資金	50万円～500万円		
リフォーム	リフォームローン (耐震・防災110)	耐震化等の防災を中心とした住宅の改修や増改築資金	50万円～1,000万円	15年以内	
	住宅ローン長期火災保険	火災による損害だけでなく、台風等自然災害や日常生活における事故等、損害から住まいを守る保険です。			
お使いみち	カードローン	自由(事業性資金は除きます)	あわぎんモビット	30万円・50万円・70万円・100万円 150万円・200万円 250万円・300万円(8種類)	3年(自動更新)
			パワーアップカードローン	10万円・30万円・50万円(3種類)	
			カードローンエース	50万円・100万円(2種類)	
	自由なローン		ワイドローン(給振セットプラン)	30万円～300万円	6カ月～7年
	フリーローン(自由自在)		10万円～300万円	6カ月～7年	
	住宅サポートローン		10万円～500万円	6カ月～20年 (300万円以下は15年以内)	
資産活用ローン	50万円～5,000万円(10万円単位)	1年～30年			
防災資金	防災ローン(防災万全110)	防災および災害復旧に必要な資金	30万円～300万円	6カ月～5年	
車関係	マイカーローン(ウルトラCar)	マイカーの購入・維持にかかる費用および免許取得費用	30万円～500万円	6カ月～7年	
教育関連	ワイドローン(教育プラン) (阿波銀保証保証型)・ (ジャックス保証型)	高校以上の学校に納付する学費および下宿代等の生活費を含む学資資金	30万円～500万円	6カ月～10年	
	教育ローン (日本政策金融公庫)	高校以上の学校の入学・進学に関して必要な学校納付金・受験費用・教科書代・入在学のための住居費用など	学生・生徒おひとりにつき300万円以内	15年以内 (交通遺児家庭または母子家庭の方については18年以内)	

(ご注意) ご融資対象に限られる場合や一定の基準を満たす必要のある場合があります。また、年収やこれまでの借入金合計によって、ご融資金額が制限される場合があります。お使いみちは社会的に妥当と認められるものに限ります。

(平成25年5月31日現在)

■主な事業者向けローン等

ローン名	資金のお使いみち	ご融資額	ご融資期間
あわぎん産業ローン	事業に必要な設備資金・長期運転資金に最適な長期・大型ローンです。	2億円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん産業ローン (セーフティー)	セーフティーネット保証制度の5号認定を市町村から受けた中小企業および個人事業主を対象とした信用保証協会付ローンです。	2億円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎんクイックローン	ご契約後は、簡単な手続きで即日お借入れできる事業性の大型極度付ローンです。	1億円以内	1年ごとに契約更新
あわぎん事業者 カードローン	事業性の当座貸越型ローンです。キャッシュカードにより、休日もCD・ATMからお借入れできます。	2,000万円以内	2年ごとに契約更新
あわぎん中小企業 応援ファンド	中長期の事業資金に適したローンです。当行の既存借入金のおまとめも可能です。	事業に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん成長基盤 強化ファンド	今後の成長が見込まれる分野に取組むための中長期資金としてご利用いただけます。他行借入金のお借換えも可能なローンです。	1件あたり 1,000万円以上	設備資金1年以上20年以内 運転資金1年以上10年以内
あわぎんエコ・ローン	環境保全に積極的な取組みを行っている事業者を対象としたローンです。低公害車の購入等にもご利用いただけます。	環境保全に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
とくしま産業貢献ローン	徳島県が推進する支援事業の認定企業または助成金交付企業を対象としたローンです。	3,000万円以内	設備資金15年以内 運転資金7年以内
あわぎんTKC戦略 経営者ローン	TKC会員である税理士・会計士の顧問契約先企業を対象としたローンです。	1,000万円以内	運転資金3年以内
あわぎん売掛債権担保 ローン(バリューアップ)	外部評価機関システムで評価した売掛債権を担保とした事業性の極度付ローンです。	1,000万円以上 (融資可能額の範囲内)	1年ごとに契約更新
事業資金のご融資	このほかにも当行では、運転資金や設備資金などの企業経営に必要な事業資金のご融資や、徳島県および市町村の各種制度融資、日本政策金融公庫など政府系金融機関の代理貸付、信用保証協会保証によるご融資、棚卸資産などの流動資産を担保とするご融資なども取扱っております。		

(平成25年5月31日現在)

信託業務

■信託業務

業務名	しくみと特徴
公益信託	学術・文化・福祉・環境保護などの公益目的のために、法人や個人の篤志家が財産を信託し、当行がお客さまに代わって目的に沿った助成事業を行う社会貢献型の信託です。一定の要件を満たす公益信託への拠出金については、税制上の優遇措置が受けられます。
特定贈与信託	特定障がい者の生活の安定を図ることを目的とし、ご親族の方々などが財産を信託銀行に信託するもので、信託銀行が管理・運用を行い、特定障がい者の方に生活費や医療費として定期的に金銭を交付する信託です。信託財産6,000万円(特定障がい者の方のうち特別障がい者以外の方は3,000万円)までは贈与税が非課税となります。
年金信託	厚生年金基金・確定給付企業年金の各制度は、将来の年金・退職一時金の支払原資を事前に積立てる制度であり、資金負担の平準化が図られるとともに、拠出された資金は社外に確保され、税制上の優遇措置も受けられます。
土地信託	「土地を手放さずに有効に利用したい」という土地所有者に代わって、信託銀行が土地の有効利用に関する事業計画の立案と事業運営を行い、土地所有者に運用成果を配当する信託です。
動産信託	車輛・機械設備などの製造・販売業者が製品を信託し、信託銀行がその製品をユーザーに賃貸または売却する信託です。この信託によりユーザーは長期延払いと同様の効果が得られ、製造・販売業者等は信託の受益権を投資家に譲渡することにより、資金の早期回収が図れます。
特定金銭信託 (特定金外信託)	機関投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行は投資家の指図に基づいて、有価証券への投資を行います。お手持ちの有価証券と区別した経理処理(簿価分離)が可能のため、投資効果の把握が容易になります。
金銭債権の信託	金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理・処分等を目的とする信託です。委託者である企業等は、信託銀行等を通じて信託受益権を投資家に譲渡することにより、資金の早期回収およびスキームによっては資産のオフバランス化を図ることができます。
遺言信託	遺言書についての相談、遺言書の作成、遺言書の保管および管理を行い、相続発生時には遺言の執行手続などを行います。
証券代行業務	株式の発行会社に代わって、株式事務(株主名簿の管理、株式の名義書換、株主総会招集通知の発送、配当金計算、その他株式に関する事務)を行う業務です。
国民年金基金勸奨業務	自営業者等(国民年金第1号被保険者)の方々「老後の備え」を支援する商品として国民年金基金加入のご提案を行います。

■公益信託の受託状況

信託目的	基金名称
国際協力・国際交流促進	公益信託 三木武夫国際育英基金

◎信託業務サービスのご案内

◇公益信託は全店(除く出張所)で取扱っています。

◇特定贈与信託・年金信託・土地信託・動産信託・特定金銭信託(特定金外信託)・遺言信託・金銭債権の信託・証券代行業務・国民年金基金勸奨業務は、当行が契約している信託銀行の代理店として下記の店舗で取扱っています。

業務名	取扱店
特定贈与信託・年金信託・土地信託 動産信託・特定金銭信託(特定金外信託)	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、 鴨島支店、池田支店、高松支店、高知支店、大阪支店(9店舗)
遺言信託	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、 池田支店、大阪支店(7店舗)
金銭債権の信託・証券代行業務	本店営業部、大阪支店(2店舗)
国民年金基金勸奨業務	店舗内店舗を除く全店(91店舗)

(平成25年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

市場性業務

■国債の取扱い

業務名	しくみと特徴
国債の募集および販売	国債の募集および販売業務を行っています。 ●利付国債／期間は2・5・10年で、半年ごとに決まったお利息(固定金利)が支払われます。 ●個人向け国債／期間は3・5・10年で、半年ごとにお利息が支払われます(3・5年については固定金利、10年については変動金利)。1年経過すれば中途換金できますが、直近2回分の利息相当額をお支払いいただくことになります。 ●新窓販国債／期間は2・5・10年で、半年ごとに決まったお利息(固定金利)が支払われます。

(注)国債の口座管理手数料は、平成15年4月より無料となっています。

■投資信託の取扱い

業務名	しくみと特徴
投資信託の窓口販売	たくさんの投資家から集めた資金を一つにまとめ、運用のプロである投資信託委託会社が国内外の公社債や株式等で運用し、得られた収益を出資の割合に応じて投資家に分配するものです。当行では多くの商品(注)を取扱っています。また、毎月一定金額を預金口座から自動振替により購入できる「あわぎん投信積立サービス」も取扱っています。

(注)パンフレットおよび目論見書を店頭窓口にて備えています。また、当行ホームページでもご覧いただけます。

■金融商品仲介の取扱い

業務名	しくみと特徴
金融商品仲介	お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えるため、株式や債券等の取引を提携先である野村証券または大和証券に仲介します。お客さまには金融商品仲介用の口座を開設していただきます。また、証券会社のコールセンター、インターネットでもお取引いただけます。

■私募の取扱い

業務名	しくみと特徴
私募の取扱い	社債のうち私募債のあっせん業務を行っています。

■国内コマーシャル・ペーパーの引受等

業務名	しくみと特徴
国内コマーシャル・ペーパーの引受等	短期の資金調達手段の多様化にお応えるため、コマーシャル・ペーパー(国内CP)の引受および売買を行っています。

■社債の受託等

業務名	しくみと特徴
社債の受託業務等	長期で安定的な資金調達手段の多様化にお応えるため、社債の受託業務等を行っています。

■金の取扱い

業務名	しくみと特徴
金地金の販売	金地金の販売を行っています。金地金を直接お渡しの方法と、金お預り証書を発行する方法があります。

(平成25年5月31日現在)

国際業務 国際化ニーズをサポートします。

項目	内容
貿易取引	輸出関係 輸出手形の買取・取立、小切手の買取・取立など輸出取引全般を取扱っています。
	輸入関係 輸入信用状の発行、輸入代金の決済など輸入取引全般を取扱っています。
外国送金	電信送金(T.T.) 先方の銀行へ電信で連絡し、お受取人に送金いたします。
	送金小切手(D.D.) 外貨建の銀行小切手をお作りし、お客さまから海外のお受取人へ直接送付していただく方法です。
両替	外国通貨(CASH) 日本円を米ドルなど外国通貨に交換いたします。また、外貨宅配サービスもご利用いただけます。
	旅行小切手(T/C) 欧米等主要通貨の外貨建旅行小切手の代理販売を行っています。
外貨預金	米ドル、ユーロなどの外貨建預金を取扱っています。種類は普通預金・積立預金・定期預金があります。
インバクトローン	米ドル、ユーロなどの外貨によるご融資です。利率は融資の時期・期間・通貨の種類などによって異なります。先物為替予約により円ベースの利回りを確定することもできます。
相談・情報サービス	貿易業務・海外進出・海外投資に関するご相談、海外企業の信用調査、相場情報など、何でもお気軽にご利用ください。為替相場情報はフリーダイヤル(0120-167-925)をご活用ください。

(平成25年5月31日現在)

インターネットバンキングサービス

■個人向けインターネット・モバイルバンキングサービス概要

サービスメニュー	ご利用可能端末 パソコン	ご利用可能時間 ^(※1)	ご利用可能時間 ^(※1)		
			平日(月～金)	土・日・祝日	
照会					
残高照会	●		0:00～24:00	0:00～24:00	
入出金明細照会	●				
振込・振替	即時	振替 当行宛	●	8:00～21:00	9:00～19:00 ^(※2)
		振込 当行宛	●	8:00～21:00 (当座預金宛は 8:00～15:00)	—
	振込 他行宛	●	8:00～15:00	—	
	予約	振替 当行宛	●		
		振込 当行宛	●		
		振込 他行宛	●	0:00～24:00	0:00～24:00
	予約取消	●			
	結果照会	●			
	定期預金 定期形預金	預入	●		
		引出	●	0:00～24:00	0:00～24:00
一般財形預金 引出		●			
明細照会・金利照会等		●			
外貨預金	外貨普通預金 預入・引出・振替	●			
	外貨積立預金 預入・引出	●			
	外貨定期預金 預入・引出	●			
	口座開設	●	0:00～24:00	0:00～24:00	
	・外貨普通預金 受付	●			
	・外貨積立預金	●			
	・外貨定期預金	●			
明細照会・金利照会等	●				
投資信託	購入 ^(※3)	●			
	解約・買取	●	0:00～24:00	0:00～24:00	
	残高照会・明細照会等	●			
	住所変更受付	●	0:00～24:00	0:00～24:00	
	預金口座振替受付	●	0:00～24:00	0:00～24:00	
	メッセージ・電子メール通知	●	0:00～24:00	0:00～24:00	
	料金払込	税金・各種料金の払込み	● ^(※4)	8:00～21:00	9:00～19:00
		結果照会	●	0:00～24:00	0:00～24:00
		ご利用口座追加受付	●	0:00～24:00	0:00～24:00
		振込・払込限度額の引下げ・照会	●	0:00～24:00	0:00～24:00
メンテナンス機能	●	0:00～24:00	0:00～24:00		

■法人インターネットバンキングサービス概要

サービスメニュー	平日(月～金)		土・日・祝日	
	ご利用可能時間 ^(※1)	承認時限	ご利用可能時間 ^(※1)	承認時限
照会				
残高照会	8:00～21:00	—	9:00～19:00 ^(※2)	—
入出金明細	8:00～21:00 (当座預金の 入出金は 15:00まで)	認証不要	9:00～19:00 ^(※2)	認証不要
振込・振替	即時	0:00～24:00	0:00～24:00	—
	振替	即時	8:00～21:00 (当座預金に係るお振込は 15:00まで)	—
		予約	0:00～24:00	0:00～24:00
	振込	即時	8:00～15:00	—
予約		0:00～24:00	0:00～24:00	—
でんさい ^(※5)	7:00～24:00	—	7:00～24:00	—
一括伝送	総合振込	振込指定日の 前営業日 16:00まで	—	—
	給与振込	納付日の 4営業日前 16:00まで	0:00～24:00	—
	地方税納入	振替指定日の 2営業日前 16:00まで	0:00～24:00	—
	自動集金	—	—	—
料金払込 ^(※4)	8:00～21:00	—	9:00～19:00	—
振込・払込限度額引下げ・照会	0:00～24:00	—	0:00～24:00	—
メッセージ・電子メール通知	0:00～24:00	—	0:00～24:00	—

- ※1.保守点検のため、毎週日曜日午前0時～午前6時の時間帯はサービスを停止させていただきます。
(定期休止時間帯)
※2.1月1日はご利用いただけません。
※3.システムメンテナンスのため、毎日午前3時～午前6時の時間帯は購入を休止させていただきます。
※4.1月1日はご利用いただけません。また、収納機関の取扱休止等により、上記時間帯であってもサービスがご利用いただけない場合があります。
※5.毎月第二土曜日および12/31～1/3、5/3～5/5はご利用いただけません。

■あわぎん外為Webサービス概要

サービス内容	○外国送金受付サービス ○輸入信用状受付サービス
ご利用いただける方	法人または個人事業主のお客さま
ご利用可能時間	平日 8:00～21:00 (土・日・祝日・12/31～1/3を除きます)
データ送信時限	指定希望日の前営業日16:00まで ※受付は指定日の1ヵ月前の翌営業日から可能です。
支払指定口座	普通預金・当座預金・外貨普通預金
お取扱い通貨	○外国送金受付サービス:15通貨 米ドル、日本円、ユーロ、英ポンド、カナダドル、オーストラリアドル、スイスフラン、ニュージーランドドル、デンマーククローネ、ノルウェークローネ、香港ドル、スウェーデンクローネ、シンガポールドル、タイバーツ、人民元 ○輸入信用状受付サービス:3通貨 米ドル、日本円、ユーロ

- (注)1.ご契約者と送金人・ご依頼人が同一でない場合はお取扱いできません。
2.取組指定日での外国送金の対外発電や輸入信用状の発行・変更を確約するものではありません。
3.輸入信用状受付サービスは、審査の結果によりご希望に添えない場合がございますのであらかじめご了承ください。

(平成25年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

手数料一覧 手数料には消費税等が含まれています。

振込手数料

(1件につき)

サービス内容		お振込金額	当行宛	他行宛
窓口ご利用	電信	3万円未満	315円	630円
		3万円以上	525円	840円
ATMご利用	カード・通帳 振替振込	3万円未満	105円	315円
		3万円以上	210円	420円
	紙幣・硬貨 現金振込	3万円未満	157円	472円
		3万円以上	367円	630円
データ伝送		3万円未満	105円	420円
		3万円以上	315円	630円

取立手数料

(1件につき)

サービス内容	同一手形交換所内	その他の支払場所	
		当行本店宛	他行宛
代金取立	420円	420円	630円
入金小切手等取立	210円	420円	420円

(注) 支払場所となっている店舗で直接口座に入金される小切手等につきましては無料となります。

預金・融資取引関係手数料

サービス内容	手数料
手形帳発行	1冊につき 1,050円
小切手帳発行	1冊につき 840円
CD・ATM時間外利用	当行カード 1回につき 105円
	他行カード 210円
通帳・証書・CDカード再発行	1件につき 1,050円
融資条件変更	1件につき 10,500円
不動産担保取扱	— お取扱いの条件に応じて 31,500～52,500円
住宅ローン繰上返済	一部繰上返済 — ご返済の条件に応じて 無料～42,000円
	全額繰上返済 — ご返済の条件に応じて 無料～42,000円
預貸金残高証明書発行	預金・貸出金それぞれ1通につき ご発行の形態に応じて 315～ 3,150円

(注) 預貸金残高証明書発行は、監査法人さまからのご依頼につきましては、1依頼書ごとに手数料をいただきます。

保管関係手数料

サービス内容	手数料
夜間金庫	基本料金年間75,600円、専用カバン(6個以上1個につき)年間12,600円。専用入金帳発行料6,300円
貸金庫全自動	一般 容量に応じて年間 6,300～21,000円
	全自動 容量に応じて年間12,600～25,200円
	簡易 容量に応じて年間 6,300～12,600円
保護預り	封緘預り 年間3,150円
	開封預り 年間3,150円+券面額1,155/1,000

インターネットバンキング手数料

サービス名	契約料	基本料金/月額
個人向けインターネット・モバイルバンキング	無料	無料

(注) 1. 個人のお客さまのみに限定させていただきます。
2. ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等の所定の手数料が必要となります。

サービス名	契約料	基本料金/月額
法人インターネットバンキング	スタンダード型 無料	2,100円
	エクストラ型 無料	5,250円

(注) ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等の所定の手数料が必要となります。

でんさい手数料

	発生記録	当行宛	手数料		備考
			ai-mo*	窓口	
記録請求等手数料	発行記録	当行宛	210円	945円	債権者の決済口座が当行の場合 債権者の決済口座が他行の場合 譲受人の決済口座が当行の場合 譲受人の決済口座が他行の場合
		他行宛	420円	1,155円	
	譲渡記録 分割譲渡記録	当行宛	210円	945円	
		他行宛	420円	1,155円	
決済手数料			210円	210円	

(注) 1. 通常のお取引に係る手数料のみ掲載しております。
2. ai-moとはあわぎんインターネットバンキングの愛称です。なお、でんさいは「ai-mo(法人向け)」のみご利用可能です。

サービス名	契約料	基本料金/月額
あわぎん外為webサービス	外国送金受付サービス 無料	2,100円
	輸入信用状受付サービス 無料	2,100円

(注) 上記以外にも外国送金や輸入信用状発行・条件変更のお取引ごとに当行所定の手数料が必要となります。

その他の手数料

サービス名	内容	手数料
店頭両替	両替枚数 100枚以内	無料
	両替枚数 101～500枚	210円
	両替枚数 501～1,000枚	420円
	両替枚数 1,001枚以上500枚ごと	210円加算
個人情報開示	お客さまご本人にかかる情報の開示	1,050円
	取引残高(科目、口座番号、残高)	1,050円
	取引明細(期間1年以内)	1,575円
	(追加1年分ごとに)	525円
	その他の開示	2,100円

(平成25年5月31日現在)



店舗配置図

(平成25年5月31日現在)

〈県内〉



※徳島駅前支店および新聞放送会館出張所は本店営業部内にて、かちどき橋支店は両国橋支店内にて、矢三支店は田宮支店内にてそれぞれ営業しております。

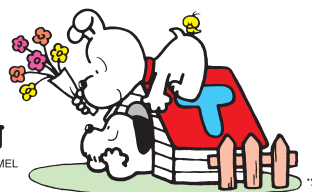
■行章とシンボルマーク



シンボルマーク(愛称:クリエイティブA)

阿波銀行のイニシャル「A」をモチーフにデザインしました。藍色の四角形は「未来に開かれた窓」と「地域に開かれた窓」を、赤色の球体は「お客さまの様々なニーズ」と「行員の情熱」をそれぞれ意味しています。

■キャラクター:ロダン



RODAN

© K-TSUKUDA+GREEN CAMEL

作者の佃 彦彦氏は地元ゆかりのある漫画家です。

■あわぎんインターネット モバイルバンキング キャラクター:ai-mo (アイモ)



行章/阿波銀行の「阿」を三重の丸い線がつつんでいます。三本の線は、役職員の和と努力により、銀行の発展を通じて地域社会の繁栄に貢献しようという使命を表し、また、「四国三郎・吉野川」を象形しています。



国際シンボルマーク/マークはAWAをデザインしたものです。波を連想させる三本の斜め線は、世界に向けて常に前進する躍動感を、また、シンボルカラーのブルーは、青い海と青い空に恵まれた徳島をイメージしています。

「阿波銀行ディスクロージャー誌2013」は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本誌に記載されている計数は、原則として、単位未満を切捨てて表示しています。

